

地域と社会の活力向上支援

直接的・間接的な支援(金銭換算)

企業は、投資やさまざまな社会貢献を行うことにより直接的な地域社会への貢献を行う一方で、納税を通じて政府のコミュニティ支援を間接的にサポートしています。このような視点から世界経済フォーラムの共通測定基準では、納税額やコミュニティ投資総額を測定基準として設定しています。

(1) 間接支援: 法人税等の支払額合計

法人所得税、固定資産税、非課税VAT(付加価値税)およびその他の売上税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担する全世界の税金の総額を記載しています。

税金は政府の重要な歳入源であり、各国の財政政策やマクロ経済の安定にとって中心的なものです。政府の歳入が公共インフラや公共サービスを支えていることから、企業は間接的に社会インフラを支えているといえます。

法人税等の支払額合計

	2020年度	2021年度
法人税および その他税金	509 億円	573 億円

(2) 直接支援: コミュニティ投資総額

TSI(Total Social Investment)とは、伝統的な慈善事業の寄付にとどまらず、ESGの取り組みにおいて主にS(社会)のために用いる全ての資源を合計した指標で、社会活動への投資を幅広く捉えようとするものです。当社における活

動を「慈善寄付」「(狭義の)コミュニティ投資」「戦略的活動予算」の三つに分類しました。

2021年度は総額約2.7億円となりました。

- ①慈善寄付: 経理上の寄付金額の合計(サステナビリティ関係を除く)
- ②コミュニティ投資: UNEP FIや生物多様性イニシアティブなど各種団体の加盟費や、国連が推進するESD(持続可能な開発のための教育)プロジェクト実施費用
- ③戦略的活動予算: UWC ISAKなどサステナビリティ関連の寄付金、With You活動予算等の合計

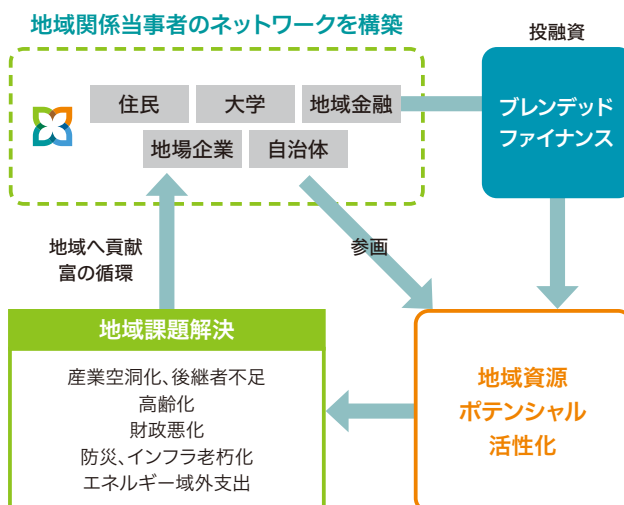
※昨年度までの報告書は②にWith You活動等に携わる社員の人件費を推計、加算していましたが、正確性を期すために本推計金額の加算については行わないことにしました(それに伴い2020年度の②金額を下方修正しました)。

(単位: 百万円)

	2020年度	2021年度
① 慈善寄付	489	241
② コミュニティ投資	8	10
③ 戦略的活動予算	9	21
合計	506	272

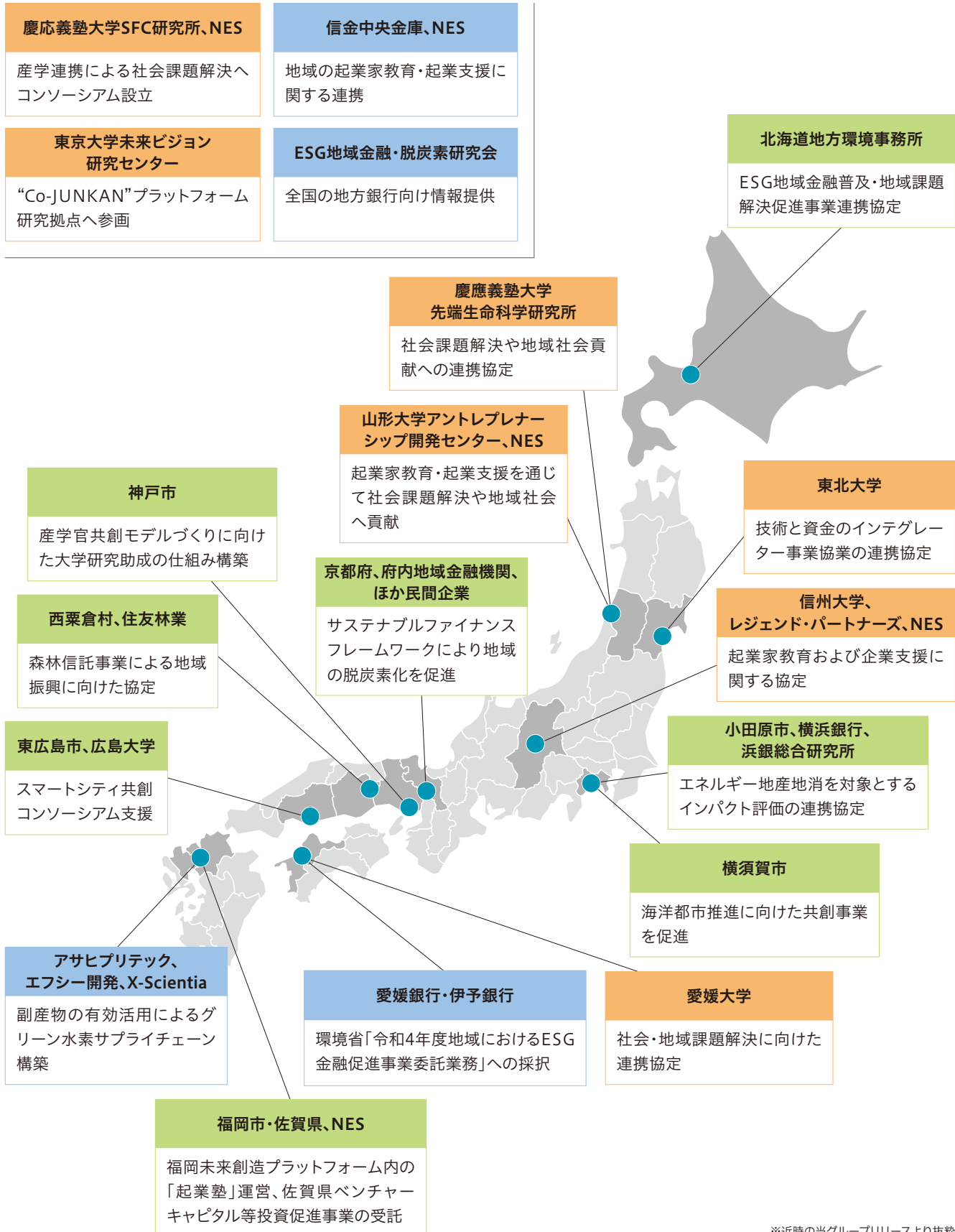
地域エコシステム構築支援

当グループでは、2030年に実現したい社会と当グループの姿を見据えて設定した三つの重点戦略領域の一つにネットワーキングを掲げましたが、当該領域において新たな価値を創造するために、高い専門性と多様な経済主体との接点を活かし、地域の関係当事者とともに各地域の課題を解決する地域エコシステムの構築に取り組んでいます。具体的には、超高齢社会や産業の空洞化、脱炭素化などのさまざまな課題に対して、当社自身が自治体や大学、企業、地域金融機関などのネットワークの結節点となり、資金の好循環を創出し、持続可能な地域社会の構築へ貢献することを目指しています。



地域エコシステム構築に向けた当グループの取り組み状況

自治体 大学・学校 企業・金融機関



※近時の当グループリリースより抜粋

地域エコシステム構築支援事例

ESG地域金融・脱炭素研究会

三井住友信託銀行は、2021年10月、全国の大手地方銀行を中心に声掛けし、社内の専門部署やテクノロジー・ファイナンス・チームの専門家、外部講師が講師となって脱炭素に代表される喫緊のESG課題を取り上げるESG地域金融・脱炭素研究会を立ち上げました。地域におけるさまざまな課題の解決や地域資源に有効活用を通じた地域経済の有効な活用には、地域金融機関が大きな役割を担います。普段触れる機会の少ないハイレベルな最新情報の入手の場として、参加された皆さまから好評を得ています。

慶應義塾大学SFC研究所と「サステナブルな社会を形作る技術の社会実装」に向けた連携

三井住友信託銀行は、2021年6月、慶應義塾大学SFC研究所との間で協定を締結し、相互のネットワークを活用して、産学連携による社会課題解決を目指したコンソーシアムを立ち上げました。デジタル技術の進展や脱炭素に向けた技術開発が我が国の国際競争力を左右するなか、新技術の実証実験等による社会実装に向けた取り組みが重要になっています。また、国内に目を向けても、少子高齢化に適応した持続的な社会インフラの構築など、経済・社会・環境の側面に至る課題が山積し、公的サービスや事業者単独の取り組みでは解決に至らないケースも増加しています。

本協定により、SFC研究所が保有する「テクノロジー・ナレッジ」と三井住友信託銀行の「金融」が結節機能を果たすことで産学が密接となった産業横断のネットワークを構築の上、各地域が直面する社会課題へ適切に対応し、活力ある地域形成と人材育成(起業家育成)に貢献していきます。

先進技術の社会実装を目的とした企業版ふるさと納税制度の活用(横須賀市)

2022年12月、三井住友信託銀行は、目指すまちづくりの方向性の一つとして「海洋都市」を掲げ、「海洋関連の研究・技術開発」による事業創出、人・資金の好循環創出を企図する横須賀市の取り組みに賛同し、企業版ふるさと納税による寄附を致しました。「産学官金」の連携によるオープンイノベーションの推進を通じた地域課題解決型のプロジェクトの組成、実装化を目指す横須賀市の取り組みをサポートしていきます。



海洋都市推進に向けた共創事業

オープンイノベーションで、海洋分野における地域課題の解決や脱炭素社会の実現に向けた先進技術の実装を推進

先進技術の
社会実装



地域課題の
解決



脱炭素社会
への貢献

環境省北海道地方環境事務所とのESG地域金融に関わる連携協定に基づく活動

三井住友信託銀行は、2021年9月、環境省北海道地方環境事務所との間で、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏」および2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、北海道におけるESG地域金融の普及および地域課題解決促進を目的とした連携協定を締結しました。

締結以降、道内の全信用金庫が出席したESG地域金融に関わる研究会の開催や、道内の30以上の自治体と意見交換を行い、一部自治体とは地域脱炭素に関わる個別勉強会の開催・脱炭素先行地域申請に向けた具体的な協議を重ねるなど、活動を推進させています。

本連携協定に基づき、両者は、相互に有する機能、知見およびネットワークを活用し、ESG地域金融の普及に加え、地域便益を重視したモデル事業の形成や事業実施、インパクト評価の実施支援等の連携を通じて地域課題解決促進を図ることにより、持続可能な地域の実現に向けた新たな取り組みに引き続きチャレンジします。

「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム研究拠点」へ参画

三井住友信託銀行は、2022年9月、国立研究開発法人科学技術振興機構が推進する「共創の場形成支援プログラム」に採択されている東京大学未来ビジョン研究センターを代表機関とする「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点に参画しました。本拠点は、カーボンニュートラルへ向かう社会の中で地域が持続的に発展していくために、ゼロカーボンの先にある在りたい将来像からバックキャストすることにより、具体的かつ魅力的な気候変動対策を検討できる社会（ビヨンド・“ゼロカーボン”社会）の実現を目指しており、同社は、社会課題の解決に資する技術への資金供給・投資を促す新たな技術評価指標や、社会変革を推進するさまざまな資金提供主体の分担・配分・循環構造の検討を東京大学と行うとともに、拠点内の他の研究開発課題や技術実証フィールドとも連携しながら共同研究を進めていきます。

本研究拠点の全体像（赤囲みが同社が参画する研究開発課題）



金融包摂の取り組み(公平で包摂的な経済に向けた取り組み)



金融包摂は、世界銀行によれば「個人・法人が自身の取引・決済・貯蓄・借入・保険等の金融ニーズに合う金融商品・サービスにアクセス可能で、その提供を適切に受けられること」とされています。また金融包摂は、SDGsのうちの特に上記八つのゴールを達成するための重要な項目とされており、金融包摂の推進により、より包摂的な経済成長と、より広範なゴールの達成をサポートすることができるとされています。

当社は、これに加えて、ご自身でリスクを認識・判断できる投資家の方々が取り組むレベル・範囲の商品について、個人投資家である個人のお客さまが活用できるようにすることも、金融包摂の一つだと考え、例えば、信託の仕組みを使い、高度な運用技術を規模の小さい年金基金に小口化して提供をしています。また、このナレッジを、ファンドラップや投資信託の形態で個人のお客さまにも提供するという流れを作ってきています。そしてまた、急速に高齢化が進む我が国においては、高齢者向け金融包摂についても大切であり、また高齢者の将来世代への資産の承継についても、資産を多く保有する方々が利用するサービスを、多くの方々が利用できるよう形に変えて取り組めるようにしていくことが大切であると考えています。

(1) オンライン取引の拡充などデジタル化推進によるアクセシビリティの向上

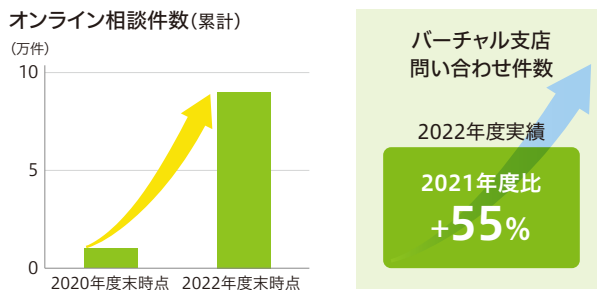
新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル化の進展に伴うお客さまの行動様式の変化等を踏まえ、オンライン相談等、直接お会いしないなかでも、信託コンサルティングおよび信託サービスをお届けすることができるよう体制の整備・拡充を進めています。

2021年度より全店舗での取り扱いを開始したオンライ

ン相談は、2021年度にご利用いただいた件数の10倍以上にまで増えるなど、オンラインでご相談いただくお客さまの裾野は拡大しています。

2021年7月に、店舗から遠方にお住まいのお客さまなど店舗をご利用いただくことが難しいお客さまおよびそのご家族さまが、認知症などの判断能力低下に備えたご相談、相続、資産管理のご相談など、各種ご相談からお手続きまでをご家族さま同席のもと、ご自宅等からオンラインでご利用いただけるオンライン・コンサルプラザを開業しました。同プラザは、既に13万人のお客さまにご利用いただける体制を整備しており、今後、三井住友信託銀行の店舗のない地域にお住まいのお客さまにも店舗と同様の信託コンサルティング・信託サービスをご利用いただけるよう整備・拡充を進め、より多くのお客さまと三井住友信託銀行とのアクセシビリティを向上させることで社会へ貢献していきます。

併せて、現役で働かれている方を中心とした職域のお客さま向けのバーチャル支店も設けており、年金や資産形成を中心としたご相談を承っています。2022年度のご相談件数は前年度比55%増加するなど、好評をいただいています。またライフプランや資産形成に関するスマホアプリを2022年4月にリリースし、多くのお客さまにご愛顧いただいています。



住信SBIネット銀行の取り組み

住信SBIネット銀行は、三井住友信託銀行とSBIホールディングス株式会社の出資により2007年9月に開業したインターネット専業銀行です。開業以来、「どこよりも使いやすく、魅力のある商品・サービスを24時間365日ご提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注ぎ、住宅ローン累計取扱額が2021年2月に6兆5,000億円を突破し、2021年3月末

時点で、預金総額も6兆2,917億円、口座数451万となっています。近年では、「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくために、金融インフラBaas(Banking as a service)を提供することで、優れた顧客体験を実現する「NEOBANK®」事業を推進しています。

(2) G20福岡ポリシー・プライオリティに基づく取り組み

金融包摂のためのグローバルパートナーシップ(GPFI)とOECDは、世界的な長寿化に伴う課題を特定し、これに対応することをサポートするために8つの優先項目を2019年6月、「福岡ポリシー・プライオリティ」(以下、「G20福岡PP」)としてまとめています。このG20福岡PPは、高齢者世代と将来の世代の両方にとって豊かな未来を花開かせる施策です。「信託の力で新たな価値を創造し、お客さまと社会の豊かな未来を花開かせる」を存在意義(パーパス)とする当グループは、2019年6月より、このG20福岡PPに賛同し、その取り組みを継続しています。



データとエビデンスを活用しよう

人生100年時代といわれ、長寿が世界的潮流となり、高齢者比率の増加が世界的に「確実な未来」として予想されるなか、高齢化比率で、超高齢社会とされる21%を7%以上超過している我が国は長寿社会のトップランナーといわれており、事例のない、この先の課題を読むために、データ・エビデンスの活用に基づく、商品・サービスのご提供は重要な項目となります。

例えば、長寿化での生涯設計、資産設計において重要なファクターとして「認知症」があげられます。データで確認しても、寿命が80年から100年に延びることで、その発症率は桁違いの大きさとなっており、これからは自分の人生の中にも、認知症等により判断能力が低下している期間があることを前提に、その中で心やすらかに、幸せに暮らせるよう準備、生涯設計・資産設計をしておくことが必要です。

認知症等により判断能力が低下すると、契約行為などの意思決定がしづらくなり、場合によっては預金などの資産が

ご自身のために使えなくなる、いわゆる凍結してしまうリスクもあり、後見、信託など、あらかじめ準備しておくこと、アドバンスプランニングが大切です。

また三井住友信託銀行では高齢者住宅・施設に関連する事業者と積極的に情報交換を行い、「自治体ごとの地域情報データベース」「高齢者住宅・施設の個別情報であるシニアハウジングデータベース」を収集し、これらデータベースを活用した市場分析ツールや、事業運営収支計算プログラムなどを構築しています。

各種資料からの三井住友信託銀行調査では、2030年において、認知症発症者が保有する金融資産が214兆円に達するとともに、ご自宅などの不動産も100兆円に達すると予想されます。

三井住友信託銀行はこれらの課題に対し、我が国の人生100年時代を豊かな長寿社会として開花させるため、以下の各項目を推進しています。



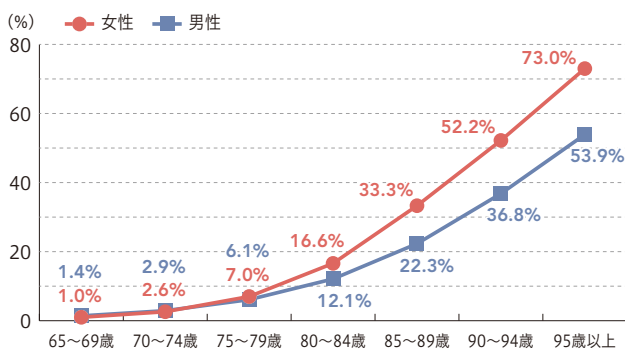
デジタルと金融リテラシーを強化しよう

高齢のお客さまが変化のスピードに遅れることなく、経済、厚生に対するリスク要因を避けるためには、デジタルと金融リテラシーの向上を支援する必要があります。また高齢者に最新の知識や情報を伝える際は、多様な嗜好、ニーズ、身体・認知能力、急速に変化する金融環境も考慮に入れつつ、平易な言葉で分かりやすく、高齢者に寄り添った形で行う必要があるとされています。

三井住友信託銀行は、高齢のお客さまに見やすいよう配慮した文書を作成することとともに、より容易に理解いただくことを目的に、マンガや映像でお伝えすることも推進しています。また、2021年9月には公式YouTubeチャンネルも開設しました。

「人生100年時代のベストパートナー」を掲げる当グループは、社員による老年学(ジェロントロジー)の知識の習得と、その知識に基づき高齢のお客さまに適合したご説明や情報提供の方法の習得に力を入れています。三井住友信託銀行では、2014年より、「ジェロントロジー・コンシェルジュ」資格の取得を個人事業の営業店の全支店長、次長と課長に義務付け、現在も継続するとともに、医学分野も含めた老年学知識およびこれに適した金融業務を試験領域とした「銀行ジェロントロジスト」資格(2021年1月に一般社団法人日本意思決定支援推進機構(DMSOJ)と一般社団法人金融財政事情研究会が共同で創設)について、個人

認知症発症率



出所: 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 平成24年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等推進事業「認知症の総合アセスメント」より作成

事業の全社員の取得を推進しており、2021年10月時点で6割強が既に「銀行ジェロントロジスト」となっています。

また、2012年より、シニア世代とシニアを支えるお客さまを対象に、老年学の知識を分かりやすく学んでいただく場として、本部と各営業店部が協働し、シルバーカレッジを継続開催しています。

関連資格の取得状況

(認知症サポーター:2022年12月末時点、ジェロントロジ検定試験、銀行ジェロントロジスト認定試験:2023年3月末時点)

認知症サポーター	3,792名
ジェロントロジ検定試験*	1,110名
銀行ジェロントロジスト認定試験	4,439名

*合格者は日本応用老年学会より「ジェロントロジ・コンシェルジュ」として認定

これらにより、高齢のお客さまに分かりやすくご説明し商品・サービスをご利用いただくとともに、152頁(1)で記載のオンライン相談などを経験いただくことで、リテラシーとデジタルスキルの両方を高めることに貢献しています。



生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう

生涯にわたるファイナンシャルプランニングについて、G20福岡PPでは、高齢期の金融ニーズを見える化し、若い頃からの準備の重要性に対する理解やツール・サービスへのアクセスを提供することを通じて行われることが、特に女性や若年層の金融包摂の観点から重要と記載されています。

三井住友信託銀行では、世代ごとのニーズ・イベントをご紹介したジェネレーションプランや、シミュレーションツール「ライフサイクル-Navi」をご提供するとともに、お体の健康を定期健診するように、ご資産の適切な管理予防のために、専用の健診シートを用いた資産の定期健診をシーズンごとに実施しています。

また、おひとりさま信託でのデジタルエンディングノートのご提供や、住宅ローンのお客さま向けにハウジングウィル(無料遺言お預かりサービス)をご提供することで、若い頃から、アドバンスプランニングを行う機会をご提供しています。

ローンに関しても、60歳からの住宅応援ローンや不動産活用ローン(リバースモーゲージ)の取り扱いにより、高齢期の住み替え、リフォームのサポートを推進しています。

COLUMN

「人生100年安心プラザ」の開設

三井住友信託銀行の保険販売子会社である三井住友トラスト・ライフパートナーズは、“信託銀行ならではの多様な商品・サービスやコンサルティング力”と同社が有する“保険コンサルティングノウハウ”を融合した、現役世代のお客さまを中心とする「新たな対面型コンサルティングチャネル」として「人生100年安心プラザ」を展開しており、新宿営業所に続く第2号店として、2021年6月に「人生100年安心プラザ名古屋営業所」を開設しました。当グループは、このコンサルティングチャネルを通じ、税制・社会保障・年金制度を考慮しながら総合提案を行う「信託銀行ならではの保険ビジネスモデル」を推進し、お客さまの「人生100年時代のベストパートナー」として選ばれる金融機関を目指していきます。

詳細はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/news/2021/pdf/20210603.pdf>





カスタマイズしよう

金融包摂においては、高齢の消費者の多様な金融ニーズに対応するためにカスタマイズすることはとても重要とされていますが、特に将来の高齢者の課題やニーズについて、現在や過去の高齢者のものとは異なる可能性を認識した上でカスタマイズすることが必要とされています。「データとエビデンスを活用しよう」で記載のとおり、認知症等に伴う判断能力の低下の発症率は、サザエ

んの時代設定である人生50年時代や、ちびまる子ちゃんの人生80年時代にはなかった次元となっています。三井住友信託銀行は、2019年に、認知症に対応できる人生100年応援信託(100年パスポート)を開発しご提供していますが、2021年度にはファンドラップご契約者さま向けに、2022年度には、投資信託ご契約者さま向けに、判断能力が低下した際、あらかじめ設定された手続き代理人により、運用資産を取り崩すことができる100年パスポートプラスをリリース

100年パスポートプラスの健康状態別の解約可否

	ファンドラップ・投信のみ	ファンドラップ・投資信託 & 100年パスポートプラス
健常時	○	○
認知症時	凍結	○
相続時	凍結	○


 早めの運用手仕舞い (現金化)が必要
 
 現金化できるため、長期の運用が可能

しています。またペットを残して万が一のことが起こってしまうことを懸念しておられる高齢のペット愛好者に対するサポートとして、高齢期でもペットを安心して飼えるよう応援するペットのための遺言商品、遺言信託(ペット安心特約付)を2021年6月に開発するとともに、2023年4月には、高齢者のご家族の承継ご負担軽減のため、また2024年度より義務化となる相続不動産登記について、相続不動産の名義変更サービスを開始しました。

このほか、一般社団法人安心サポートとの提携を活用し、任意後見業務をセットすることも可能な、金銭信託安心サポート信託(金銭信託型、ファンドラップ型)を提供するなど、多様なニーズに対応する信託商品をご用意しています。



イノベーションを進めよう

三井住友信託銀行はコンサルティング専用タブレットを導入し、「1. オンライン取引の拡充などデジタル化推進によるアクセシビリティの向上」に記載のとおり、お客さまとのオンラインでの相談、取引を進めています。またエンディングノートに記載する死後事務を記載のとおりを実現するおひとりさま信託において、SMSによる見守りサービスを提供しているなど包括的にテクノロジーの活用を推進しています。

そしてまた、高齢者の意思決定支援の拡大という目標に賛同し、一般社団法人日本意思決定支援推進機構に正会員として参画し、アルゴリズムを用いた革新的金融デジタル技術の研究開発によるイノベーションの推進をサポートしています(金融庁の金融行政方針(別冊)補足資料およびNEDO国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発」参照)。

意思決定支援に向けたCOLTEMとの連携

認知症に関する取り組みとして三井住友信託銀行は、文科省傘下の科学技術振興機構が助成するCOLTEM(高齢者の地域生活を健康時から認知症に至るまで途切れなく法学、工学、医学を統合した社会技術開発拠点)およびその研究リーダーの京都府立医科大学大学院(成本迅医学研究科精神機能病態学教授)と連携を取りながら推進しています。2017年9月「認知症の人にやさしい金融ガイド」を出版し、また、金融と認知症に焦点を当てたシンポジウムの開催を主導するなど、金融業界全体の認知症対応力の向上に貢献してきました。また、この連携を通じて培った知見は、三井住友信託銀行自身の商品・サービスの開発等にも大きく役立っています。



また、三井住友信託銀行は、金融機関高齢顧客対応ワーキンググループの開催や参画など、金融業界全体の認知症対応力の向上にも注力しCOLTEMの後継組織として設立された一般社団法人日本意思決定支援推進機構にも参画し、2021年1月にスタートの「銀行ジェロントロジスト」認定試験の創設にも貢献しています。

「東京大学高齢社会総合研究機構(IOG)」への参画

後見・信託・リバースモーゲージ等による見守りと生活支援の新しい在り方を構想する新領域「金融関係と法」の新設にあたり、三井住友信託銀行は中核機関として参画しています。人生100年時代の高齢期を住み慣れた地域で暮らし続けるための金融・不動産・医療・介護・地域などによる継続的包括的な支援体制構築の道程において、フィデューシャリーの担い手の拡大、超高齢社会における街づくりへの貢献を目指しています。



高齢者を守ろう

高齢者への経済的虐待や詐欺への対応を推進することは、金融包摂において明確に重要なことです。IOCSOの調査によれば、高齢投資家の場合、他の投資家の場合よりも詐欺で資金を失い、または悪用されるリスクが高いという点で、各国の関係規制当局の見方がほぼ一致しています。

三井住友信託銀行は高齢者を詐欺から守るため、金銭の引き出しにおいて、あらかじめ設定した同意者の同意を確認する金銭信託、セキュリティ型信託を管理手数料無料でご提供しています。またこの機能は人生100年応援信託(100年パスポート)にもパッケージとして内包させ、ご提供しています。



みんなで連携しよう

高齢者金融包摂において、その問題の多面性、必要なアプローチや対応の範囲の広さを考えると、金融と非金融を含むさまざまなセクターの関係者が協力し、金融包摂を推進することが重要とされています。

三井住友信託銀行は、2020年11月に、民事信託の相談・利用に関する顧客紹介に係る協定を、東京弁護士会と締結し、また、2019年8月に、金融業界で初めてホームロイヤー紹介のための提携を第二東京弁護士会と締結しています。

また当グループは、老年学の国際連携組織である国際長寿センターの日本組織に加盟し、2017年より産官学連携の「長寿社会ライフスタイル研究会」を座長として推進しています。

また三井住友信託銀行は、おひとりさま信託をはじめとした金銭信託で提携している一般社団法人安心サポートとともに、葬儀埋葬遺品整理等死後事務を担う企業や、遺言信託(ペット安心特約付)に関連し動物病院や老犬ホームとの提携も推進しています。

当グループは、信託でつながる、金融の枠を超えた連携を推進しています。



特に重要となる対象

金融包摂では、高齢になるに従い、不利な条件が組み合わされることによって、金融および社会的な排除や孤立に対する脆弱性が高まるケースが多いため、そのようなグループに対する支援は特に重要とされています。

三井住友信託銀行では、認知症等の増加によりニーズが増している後見制度において、ご本人(被後見人)の財産を管理・保護するため、後見制度支援信託を開発し、裁判所ほか関係者との連携を各営業店部でしっかりと行っており、その利用規模も金融業界で群を抜いて首位となっています。

また三井住友信託銀行では、高齢者に限らず障がい者の方の将来にわたる生活の安定に資するという信託目的で、6,000万円もしくは3,000万円まで非課税で、受託者として、障がい者の方に、お客さまの判断能力が低下した後も、お亡くなりになられた後も、お渡しする「特定贈与信託」をご提供しています。

このほか、超高齢社会では高齢者が単身で住むことが増えることから、セキュリティ型信託や100年パスポート、おひとりさま信託など、お客さまおよび世帯の状況に合わせた信託商品をご提供しています。

(3) 融資取引のご返済条件等に対する柔軟な対応

金融円滑化への取り組み

三井住友信託銀行は、お客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくのは、金融機関の最も重要な役割だと考えており、このような金融仲介機能を積極的に発揮していくために、金融円滑化に関する基本指針を定めています(抜粋157頁参照)。

金融円滑化に関する基本指針

- ・ お客さまからお借入のご相談・お申し込み、又はお借入条件の変更等のご相談・お申し込みがあった場合には、これを真摯に受け止め、お客さまのご事情を十分に検討させて頂いたうえで、適切かつ迅速にその解決に努めてまいります。
- ・ お借入条件の変更等を行ったお客さまから所要資金のお借入のご相談・お申し込みがあった場合には、これを真摯に受け止め、お借入条件の変更等を行ったことのみをもって、ご相談・お申し込みをお断りすることはいたしません。
- ・ お借入条件の変更等のお申し込みのあったお客さまにおいて、お客さまが他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、守秘義務ならびに個人情報の取扱いに十分留意しつつ、お取引金融機関等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
- ・ お客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申し込みをやむを得ずお断りする場合には、可能な限り、時間的な余裕をもって行うとともに、これまでのお客さまのお取引の内容に照らして、お客さまのご理解とご納得を得られるよう十分な説明を尽くしてまいります。
- ・ お客さまからのお借入に関するお問い合わせ、ご相談、ご意見・ご要望、苦情については、適切かつ迅速な対応に努めてまいります。
- ・ 中小企業のお客さまから特定認証紛争解決手続（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます））の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者（同条第24項に規定する特定認証紛争解決事業者）より当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼を行うよう努めてまいります。
- ・ 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申し込み又は事業再生計画に従って債権の管理又は処分をすることの同意の求めがあった場合には、適切に対応するよう努めてまいります。
また、当該同意にかかる事業再生計画について、お借入条件の変更等に適切に協力するよう努めてまいります。
- ・ お客さまに対する経営相談やお客さまの経営改善に向けたお取り組みに関する支援を積極的に行ってまいります。
- ・ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力の向上に資する研究、職員等への研修・指導等に努めてまいります。
- ・ 「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、お客さまと保証契約を締結する場合には、誠実かつ柔軟な対応に努めてまいります。

三井住友信託銀行は、本基本方針を踏まえ経済的な事情によりご返済が困難な場合、お客さまからのお借入条件の変更等のご相談に迅速かつ丁寧にお応えしていきます。ご相談は、個人、法人のお客さまもお取引店の窓口で承っています。

住宅ローン、事業者ローンをご利用のお客さまには専用ダイヤルもご用意しています。

なお、お借入条件等の申し込みを受けた貸付債権の2021年度の件数は以下のとおりです。

お借入条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数

▶ お客さまが中小企業者である場合

	2021年度
お借入条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数	133
うち、実行に係る貸付債権の数	101
うち、謝絶に係る貸付債権の数	7
うち、審査中の貸付債権の数	6
うち、取り下げに係る貸付債権の数	19

▶ お客さまが住宅資金借入者である場合

	2021年度
お借入条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数	911
うち、実行に係る貸付債権の数	648
うち、謝絶に係る貸付債権の数	41
うち、審査中の貸付債権の数	107
うち、取り下げに係る貸付債権の数	115

信託を活用したコミュニティ投資の促進

公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供する場合や、法人が利益の一部を社会に還元する場合に、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用し、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。

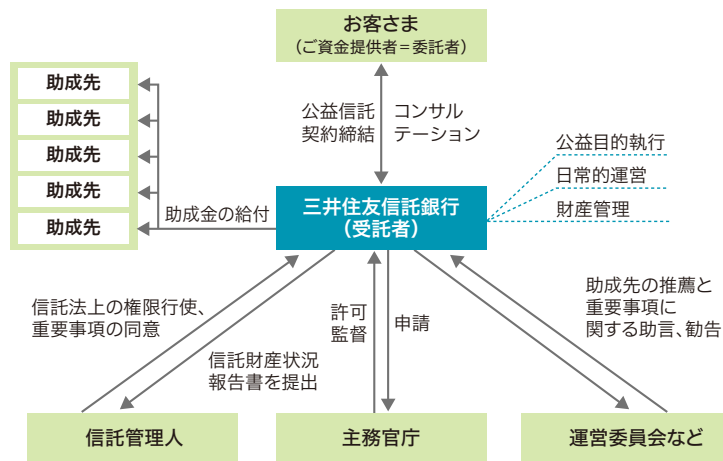
公益信託は、設定されるお客さま（委託者）の名前を冠することで、そのお志が末永く記念され多くの方々に顕彰されることが可能です。また、お客さまのご趣旨に沿った社会公益に役立てるため、どのような「公益」目的のために、どのよ

うな助成事業を行うのかなど、ご趣旨に合わせてオーダーメイドの公益信託を設定することができます。助成（奨学金）金額や件数、対象地域・条件などのご希望も反映することができます。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、個人や企業等の善意に支えられ、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

2022年3月末現在、公益信託の受託は171件/321億円となり、2021年度は2,541件（個人・法人）/計11.2億円を助成金として給付し、ご活用いただきました。

公益信託の仕組み



公益信託の信託目的別一覧 (2022年3月末現在)

分類	件数
奨学金支給	58
自然科学研究助成	33
都市環境の整備・保全	18
教育振興	17
国際協力・国際交流促進	12
社会福祉	9
芸術・文化振興	8
自然環境の保全	6
その他	5
人文科学研究助成	4
動植物の保護繁殖	1
総計	171

TOPIC 01

商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金

「商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金」は、モーリシャス共和国内における自然環境の回復・保全および同国社会・経済発展に資するプロジェクト活動を支援することを目的に、株式会社商船三井の委託により2021年に設立されました。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、同国およびその周辺地域の水産、観光、文化教育等、地域社会の発展に関わる活動などにも助成を行い、地域社会への支援を行っています。

基金の助成先の一つであるNPO法人国際マングローブ生態系協会は、日本から専門家を派遣し、現地NGO等と共同で活動を行うことで、同国のマングローブ生態系の保全・再生と持続可能な利活用に取り組んでいます。



生物の多様性を守るマングローブ

TOPIC 02

サントリー世界愛鳥基金

「サントリー世界愛鳥基金」は、鳥類の保護活動を推進し、地球環境保全に貢献することを目的に、サントリーホールディングス株式会社の委託により1990年に設立されました。国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援しており、「鳥類保護団体への活動助成部門」「地域愛鳥活動助成部門」「水辺の大型鳥類保護部門」の3部門で募集を受け付け、毎年約4千万円の助成を行っています。



カラヤンクイナの保全意識向上活動に参加したフィリピンの子供たち

寄付に関する取り組みについて

三井住友信託銀行はお客さまの社会貢献ニーズに応えるため、かねてより遺言信託や金銭信託を通じ、寄付の意思があるお客さまに対するスキームを提供しています。

また、近年SDGs活動の意識向上やコロナ禍により、寄付をしたい個人と寄付を募りたい団体、双方のニーズが拡大傾向にあります。

社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」（愛称:明日へのかけはし）を取り扱っています。本商品を通じ、お客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます（毎年、寄付先を変更することも可能です）。寄付先からは、寄付金の活用実績や活動内容の報告書が送られます。

三井住友信託銀行は、社会貢献寄付信託を通じ環境だけでなく、教育、医療、学術、文化など多様なテーマにおける活動を支援します。



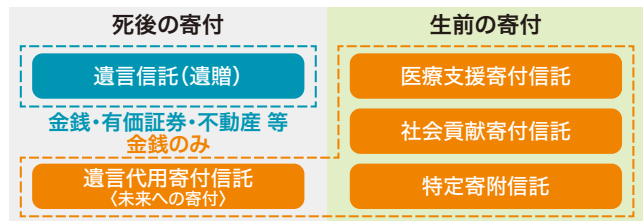
寄付株式管理信託

三井住友信託銀行は寄付株式管理信託を取り扱っています。これは信託を活用し、保有株式を公益団体等に無償で貸与していただき、その配当金を非課税扱いで借主が受領することで、継続的な支援を実現するスキームです。

特定寄附信託

三井住友信託銀行は「特定寄附信託」を取り扱っています。これは2011年度税制改正によって新たに創設された制度に基づく信託で、運用収益が非課税となり、信託元本と合

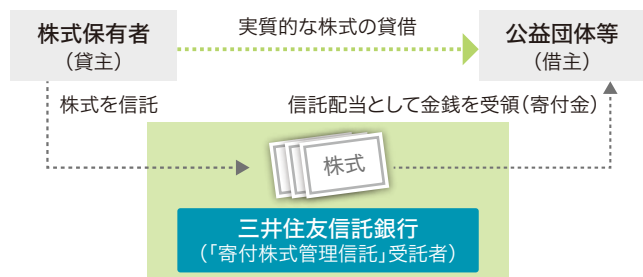
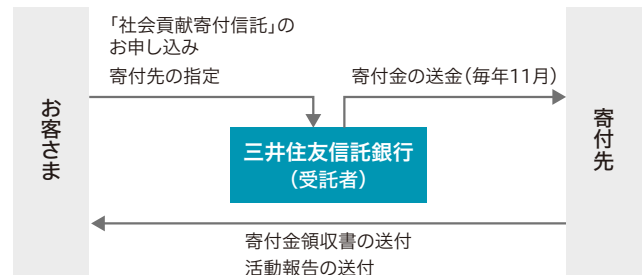
寄付に関する主なソリューション



寄付先一覧（2023年1月末時点）

環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)
環境	公益財団法人 日本生態系協会
教育	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
医療	京都大学 iPS 細胞研究所
医療	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
災害復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会
子ども支援	公益財団法人 日本財団
障がい者スポーツ支援	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本
人道支援	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会

社会貢献寄付信託の仕組み



わせて寄附することができます。寄附先は、三井住友信託銀行が提示する「寄附先一覧」以外の団体を指定することも可能で、ご指定いただいた寄附先に5年または10年にわたり定期的に寄附を行います。

寄付への貢献

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、我が国の個人による寄付の規模は、1兆円を超えたとされています。三井住友信託銀行は、2011年4月からの「社会貢献寄付信託<明日へのかけはし>」、2020年5月の「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」(寄付総額2.6億円)、2021年4月からの医療に関する研究を行う大学を支援する「医療支援寄付信託」「遺言代用寄付信託<未来への寄付>」など、能力転換、時間転換、資産転換という信託の力をご提供することで、寄付に際しての妨げになる要因をなくし、皆さまの社会貢献の思い、善意を、具体的寄付行為に結実いただくことをサポートしています。また3.6万件ある遺言信託においても、三井住友信託銀行は、遺言作成コンサルティングを行うとともに、遺言執行者として執行事務を的確に遂行することで、大切なご資産について遺言者の思い通りの遺贈をサポートしています。

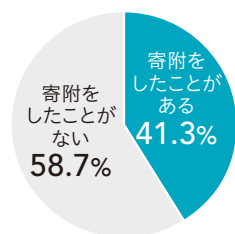
遺言信託提携先(遺言信託ご提供で遺贈寄付実現のお手伝い)

属性	提携数
学校法人	125
社会福祉・医療	50
国際人道支援	14
奨学金・教育	11
芸術文化振興	17
上記以外(環境・地公体等)	16
合計	233

提携先数推移

年度(期末基準)	提携数
2018年度	173
2019年度	183
2020年度	196
2021年度	212

寄附経験の有無

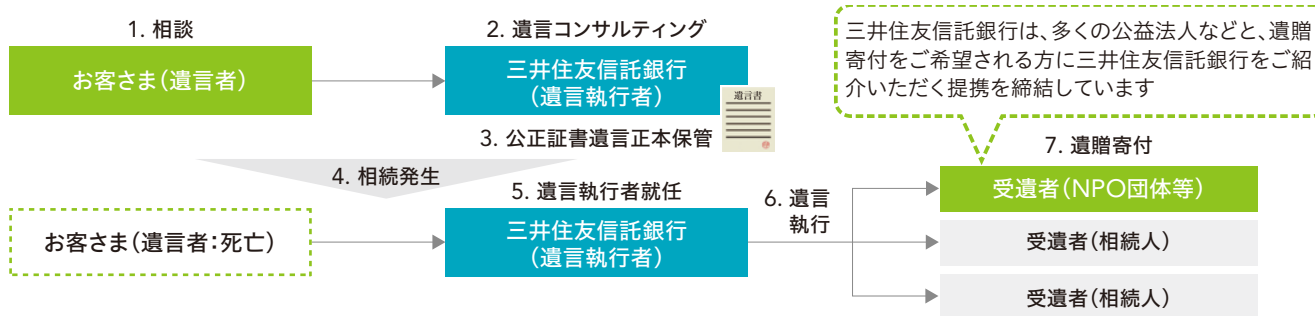


寄附の妨げとなる要因



内閣府の令和元年度「市民の社会貢献に関する実態調査」

遺言信託による遺贈寄付の概要



医療支援寄付信託の寄付先一覧(2023年1月末時点)

国立大学法人 北海道大学	北大病院ゆめ募金
国立大学法人 東北大学	未来型医療創成:我が国の未来型健診モデル確立のために
国立大学法人 東京大学	未来医療開発プロジェクト
学校法人 北里研究所	感染症に立ち向かう大村智記念研究所募金
学校法人 東京理科大学	データサイエンス×医療
国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学	医学部附属病院支援事業
国立大学法人 京都大学	がん・難病克服に向けた研究と治療への取り組み

国立大学法人 大阪大学	新型コロナウイルス感染症対策基金
国立大学法人 神戸大学	リサーチホスピタルとしてICCRCを活用していきます
国立大学法人 岡山大学	小児患者家族等宿泊施設の運営への支援
国立大学法人 広島大学	感染症に強い日本を創るプロジェクト
国立大学法人 愛媛大学	老化メカニズムの解明・制御による健康寿命の延伸プロジェクト
国立大学法人 九州大学	健康安心社会の実現に向けた医療体制整備及び医療開発
国立大学法人 東京工業大学	脱コロナ禍研究プロジェクト

社会活動・コミュニティ活動への参画



社会活動・コミュニティ活動への参画の意義

三井住友トラスト・グループでは、グループおよび三井住友信託銀行を含むグループ各社の営業拠点が所属するコミュニティに対し、SDGsの視点も取り入れながらさまざまな社会貢献・地域貢献の取り組みを行っています。こうした価値提供は事業基盤を健全に維持することにつながることから、事業を行う上で必要な社会的ライセンスであるという見方もできます。



三井住友トラスト・グループの取り組み 01

次世代を担う子どもたちへの教育支援



チェンジメーカー^{※1}を育成する UWC ISAKを支援しています

当グループは「チェンジメーカーを育てよう」という「ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン(略称UWC ISAK)」の教育理念に賛同し、2013年より、中学生を対象に同校の教育を2週間にわたって体験することができる「サマースクール」をサポートしています。このサマースクールには開発途上国や経済的に困難な生徒たちも多く参加しており、当グループはインドなどの開発途上国から奨学生として参加する生徒1名の授業料などを支援してきました。2022年は7/21～8/2にサマースクールが開校され、



世界16カ国から80名の中学生が集まりました。

※1 次世代の社会を変革する担い手

ギャップイヤー^{※2} / 日本・世界各国の大学へ進学など

国際バカロレア資格・
日本の高等学校卒業資格を取得



ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン (UWC ISAK)



選考

選考

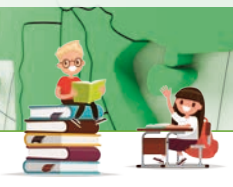
サマースクール

主な支援

三井住友トラスト・グループは
毎年1名の奨学生の授業料をサ
ポート

選考

世界各国から中学生が応募



※2 ギャップイヤー: 大学入学許可証を持っている高校卒業者が、すぐに進学せずにさまざまな人生経験を積む期間。期間中は、ボランティア活動やインターンなどの社会的経験、海外留学や旅行などに、個々人が自由に取り組む。



軽井沢

TOPIC 01

当グループが支援するUWC ISAK

軽井沢の大自然の中にキャンパスを構えるUWC ISAKは国際社会で活躍できるチェンジメーカーを育成する全寮制の高校です。世界約70カ国から生徒を受け入れており、全校生徒約200名のうち7割が海外からの留学生です。経済的に恵まれない子供たちも多く、全生徒の7割が返済不要の奨学金を受給しています。UWC ISAKの最大の魅力は、世界中から集まった仲間との寮での共同生活です。国籍だけでなく社会的、経済的にもさまざまなバックグラウンドをもつ生徒たちが、お互いの立場や文化などを強く自覚し、共有し合っています。生徒たちはこうした環境下で異なる価値観や信条を、否定したり排除するのではなく、理解して尊重する大人へと育っていきます。



軽井沢にあるキャンパス

三井住友トラスト・グループがこれまでに支援してきた学生

2013年



ベトナム
Hong Lien さん

2014年



インド
Thulasi さん

2015年



インド
Thanuja さん

2016年



メキシコ
Eduardo さん

2017年



インド
Prashanth さん

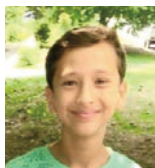


2018年



インド
Prathana さん

2019年



インド
Hemant さん

2021年



オーストラリア
Niko さん

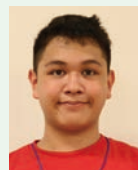
2021年



ベトナム
Khanh Chi さん
(部分奨学生)

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で従来通りの支援ができませんでしたが、2021年より日本国内在住の全額奨学生1名・部分奨学生1名を支援しています。

2022年のサマースクールは海外在住の生徒も複数名参加することができ、映画を通じてダイバーシティやメディアリテラシーについて深く考える授業、古着のアップサイクルを通じ洋服のサステナビリティについて学ぶ授業など、新規プログラムも複数実施されました。



2022年
メキシコ
Akira さん

メキシコ人の父親を持つAkiraさんは、メキシコの文化に強い誇りを持っていて、新しくできたサマースクールの友達にメキシコについて積極的に話していました。彼の明るく前向きな態度、聞き上手な性格は授業でも積極的に発揮されました。メキシコと日本人の親を持つハーフとしていじめられた経験もある彼にとっ、サマースクールは多様なバックグラウンドから来た友達が多くとても安心する場所だったようです。「安心できる場所だからこそ自らの力や創造性を発揮できると感じた」と話していました。



2022年
日本
Hikaru さん
(部分奨学生)

将来はパティシエになりたいと話すHikaruさんは、絵を描いてクラスメイトと交流したり、ダンスを通じて場を盛り上げたり、自信がなかった英語を使って自分の意見を言えるようになったりと、2週間で積極的に人と関わることができるようになりました。サマースクールを通じて、育った環境やバックグラウンドの違う人たちとの接し方を学ぶことができました。映画が大好きな彼は、Film&Diversityの授業を通じてさまざまな角度から物語を作ることができると学び、それを将来お菓子作りにも役立てたいと話していました。



当グループの支援が、お2人が世界に力強く羽ばたくための一助になれば幸いです。近い将来、Akiraさん、Hikaruさんの夢が実現するように心から願っています。

TOPIC 02

全国の支店でロビー展を開催

2017年度よりISAK巡回ロビー展を全国の支店で開催しています。パネル展開催にあたっては、小林りん代表理事より「これまで御社にご支援いただいた生徒らの中で数名(インド出身2名、メキシコ出身1名)が本校の高校へと進学致しました。まさに彼らの人生を変える第一歩を作り出すタイミングに深く携わっていただけましたこと、重ねて御礼を申し上げます。彼らが近い将来母国に戻った時に、不利な立場に屈することなく社会に変革を起こし、社会に大きく貢献できる存在に成長してもらいたいと心から願っています」とのコメントをいただきました。

©トヨサキジュン



代表理事 小林 りん さん

ESDプロジェクト



持続可能な社会づくりの担い手を育むプロジェクトを実施しています

当グループでは、「コミュニティへの価値提供は事業を行う上で必要な社会的ライセンスである」という考えのもと、グループ各社の営業拠点が所属するコミュニティに対し、SDGsの視点を取り入れた社会貢献・地域貢献に取り組んでいます。三井住友信託銀行では、2003年より「環境や生物多様性に関わる課題は企業が取り組むべき基本的問題である」との認識のもと、自らの事業・金融商品・サービスを通じてサステナビリティの取り組みを推進し、課題解決に貢献してきました。2012年よりスタートした本プ

ロジェクトもその取り組みの一つです。

持続可能な社会の実現のためには、私たち一人ひとりがかけがえのない環境の中で生きていることを認識し、日々の行動を変えていく必要があります。しかし、現在直面している「危機に瀕する土地を守る」だけでは真の持続可能な社会の実現は困難であると言わざるを得ません。そこで、未来思考を用いて「自然の価値が分かる人を育てる」ことでこの目標が達成されると考え、次世代を担う子供たちへの環境教育を目的としたESDプロジェクトに取り組んでいます。

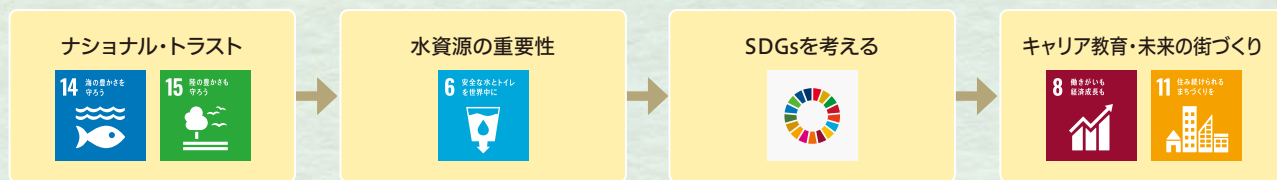
ESDプロジェクトの概要



本プロジェクトは、全国の小・中・高校生や教職員に向けて「地域の環境・生態系とその保全活動の意義」や「SDGsを通じた地域課題への取り組み」などについて考える授業プログラムを提供してきました。最大の特徴は、各プロジェクトで制作する「オリジナルの映像教材」です。教材制作にあたってはまず、対象校と株式会社TREE(SDGs教育メディア「SDGs. TV」を運営)、当社が共同して授業で扱うテーマを選定。SDGsのように地球規模のテーマでも身近

な課題として捉えてもらえるよう、地域で活動されている方の取り組みや思いを取材し、短い動画にまとめた映像を教材として使用しています。この映像教材は、地域で自由に活用いただけるよう、同じ地域の学校や自治体に無償で提供してきました。また、「開催地に三井住友信託銀行の営業店部があること」も実施要件の一つとし、各店部が地域行政と連携して広報活動を展開することで、独自の地域ブランドの構築にもつなげています。

ESDプロジェクトのテーマの変遷



ESDプロジェクトは10周年を迎えました

2022年度に本プロジェクトが10周年を迎えるのを記念して、第18回までの歩みを紹介するプロモーション動画(7分45秒)を制作しました。動画では、全国各地の学校で実施してきた授業やフィールドワークの様子、2020年度以降のコロナ禍で取り組み始めたオンライン授業への挑戦について紹介しています。また、地域コミュニティにポジティブ・インパクトをもたらした事例として、公開型ワークショップを実施した札幌ESDプロジェクトの関係者インタビューを実施し、札幌市環境局職員の佐竹様、サステナブルリーダーとして活躍する大学生の須藤様からいただいたコメントも収録しています。

ESDプロジェクト10周年記念プロモーション動画



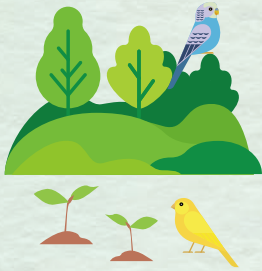
プロモーション動画はこちらからご覧ください



これまでの
ESDプロジェクト



生物多様性アクション大賞2015(国連生物多様性の10年(UNDB-J)主催)において入賞しました!



これまでのESDプロジェクトの概要は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。



※ 研修会の様子は「動画でみるESD」よりご覧いただけます。
<https://www.smtb.jp/csr/esd/>

<p>2012年 11月</p> <p>和歌山県</p> <p>田辺市立田辺第三小学校 天神崎の自然と生物多様性</p>	<p>2013年 9月</p> <p>神奈川県</p> <p>三浦市立岬陽小学校 アカテガニの暮らす小網代の森</p>	<p>2014年 9月</p> <p>岡山県</p> <p>岡山市立角山小学校 岡山の水源を考える</p>	<p>2015年 1月</p> <p>神奈川県</p> <p>鎌倉市立七ヶ浜小学校 ナショナル・トラスト発祥の地 御谷の森に学ぶ</p>
<p>2015年 6月</p> <p>大阪府</p> <p>八尾市立中高安小学校 ニッポンバラタナゴの暮らす 八尾市の自然</p>	<p>2016年 1月</p> <p>福井県</p> <p>福井市立杜西小学校 中池見湿地に学ぶ</p>	<p>2016年 7月</p> <p>愛知県</p> <p>愛知県立木曾川高等学校 絶滅危惧種イタセンパラから 考える地域の暮らしと未来</p>	<p>2017年 2月</p> <p>千葉県</p> <p>千葉県立船橋芝山高等学校 芝山湿地から考える “いのちのつながり”</p>
<p>2017年 7月</p> <p>新潟県</p> <p>新潟市立赤塚中学校 ラムサール条約登録湿地佐潟から 考える自然と共生する地域づくり</p>	<p>2018年 2月</p> <p>滋賀県</p> <p>滋賀県立守山中学校・高等学校 水源の森 琵琶湖とSDGsの 視点から考える地域と暮らし</p>	<p>2018年 8月</p> <p>茨城県</p> <p>私立江戸川学園取手高等学校 日本の森林から持続可能な 社会/SDGsを考える</p>	<p>2019年 3月</p> <p>北海道</p> <p>サステナブルローカルハイスクール in 札幌 SDGsと観光から考える 持続可能なまち札幌</p>
<p>2019年 8月</p> <p>神奈川県</p> <p>神奈川県立高校・中学校教職員 先生のためのSDGs講習会</p>	<p>2019年 11月</p> <p>富山県</p> <p>富山県立砺波高等学校 ライブプラン×SDGs</p>	<p>2020年 8月</p> <p>愛知県</p> <p>愛知県内の小中高の教職員 ESD推進指導者研修会</p>	<p>2021年 3月</p> <p>佐賀県</p> <p>学校法人佐賀龍谷学園龍谷中学校 SDGsスペシャリストとの オンライン対談</p>
<p>2021年 9-10月</p> <p>福岡県</p> <p>学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校 地球と私たちの10年後を 想像したSDGs授業</p>	<p>2021年 10-11月</p> <p>石川県</p> <p>金沢市立高岡中学校 未来のまちづくりの担い手を 育むキャリア教育</p>	<p>2022年 9月</p> <p>兵庫県</p> <p>姫路市立四郷学院 「Think Globally, Act Locally」 私に何ができるか考えよう</p>	<p>2023年 1月</p> <p>静岡県</p> <p>常葉大学附属橋高等学校 持続可能なファッション業界から、 エシカル消費を考えよう</p>



自然資本を守る ナショナル・トラストを支援しています

19世紀に英国で発祥したナショナル・トラストは、国民から託された寄付金をもとに貴重な自然や歴史的建造物を買取り、民間の保護区(トラスト地)として守る活動で、自然資本を確実に守ることができる有効な手段です。日本では60年代にナショナル・トラストが始まり、現在は全国50以上の地域に活動の輪が広がっています。

三井住友トラスト・グループは、国内のトラスト地を増やすことは私たちの生活基盤を支えるための投資であるという考えのもと、土地の取得や環境教育、信託の仕組みを利用した商品などを通じて、それぞれの土地に根差した活動を支援しています。



ツシマヤマネコのすむ森
長崎県の対馬にのみ生息するツシマヤマネコは、現在わずか100頭ほどにまで減少し、絶滅の危機に瀕しています。当グループは、黒松内町・奄美大島とともに、社会貢献寄付信託を通じ、トラスト地の取得資金の寄付プログラムを提供しています。



中池見湿地
中池見湿地(福井県敦賀市)は、三方を山に囲まれた約25haの自然豊かな湿地で、ラムサール湿地に指定されています。当グループは、市街地に近接しているながら3,000種の動植物がすむこの湿地をテーマに映像教材を作成し、福井市の小学校で環境教育の授業を実施しました。



北限のブナ林
黒松内町に広がるブナ林はブナが自生する北限の地であり、地球温暖化による環境変化を知ることができる貴重な地域です。札幌・札幌中央支店の社員はこのトラスト地にブナの幼木を植樹し、ブナ林の保全・再生活動を行っています。



おやつ御谷の森
御谷の森は、鶴岡八幡宮の奥に広がる森です。1964年、鎌倉風致保存会が設立され、この森を守るためナショナル・トラスト活動が展開されました。当グループは同会設立50周年の節目を記念し、鎌倉市の小学校で環境教育の授業を実施しました。



アマミノクロウサギのすむ森
鹿児島県の奄美大島と徳之島にのみ生息する希少なアマミノクロウサギを守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したトラスト・キャンペーンに参加し、三井住友信託銀行鹿児島支店から8,066m²相当の森の買い取り資金を寄付しました。



天神崎
天神崎は和歌山県田辺市にある岬で、市街地に近接しているにもかかわらず、豊かな自然が残されています。当グループは、近隣小学校の生徒たちが実施した聞き書き活動の様子を、映像教材として作成し、環境教育の授業に利用しました。



みまさか 美作・水源の森トラスト
岡山県美作市にある水源の森は、吉井川源流域にある62haの森で、現在も自然のまま守られています。当グループは、水源の森を題材とした映像教材を作成し、岡山市の小学校の子どもたちを対象に環境教育の授業を行い、水の大切さについて考えました。



こあじろ 小網代の森
三浦半島の先端近くに位置する森で、神奈川県のアマミノクロウサギ活動によって守られてきました。当グループはグリーンTVジャパンとの協働で、専門家へのインタビューと映像教材の作成を行い、三浦市の小学校の環境教育の授業に利用しました。



北海道最古の
歌才湿原

2万4000年の歴史が詰まった道内で最古の高層湿原を守るため、日本ナショナル・トラスト協会が実施したキャンペーンに参加し、三井住友信託銀行札幌・札幌中央支店から1,500m²相当の湿原の買い取り資金を寄付しました。

全国の営業店部の社員が「ナショナル・トラスト」「森の墓苑」について学び、ステークホルダーの皆さまへ普及啓発を推進しています

コロナ禍以降、三井住友信託銀行の各営業店部では、オンライン社内勉強会を通じて、長年取り組んできたテーマについて学び直し、個人事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ積極的に普及啓発する活動を展開しています。

2020年度は、英国発祥の自然保護活動「ナショナル・トラスト」、そして、その手法を用いた墓地事業である「森の墓苑」*について学ぶことをテーマとしたオンライン勉強会を開催し、それぞれの概要とお客さまの不動産・終活・相続に関する相談に役立つ情報などについて学びました。

※ 森の墓苑:公益財団法人日本生態系協会が2016年2月千葉県長南町に開苑。土砂採掘により森が失われた土地の自然を再生するため、ナショナル・トラストの手法を用いて墓地とし、地元由来の苗木を墓標として植えて育てる。墓石などの人工物は設置しないため、将来は墓苑全体が本物の自然の森になる新しい墓地事業として注目されている。


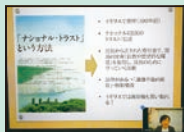
全国の営業店部では各テーマのパネルを展示するロビー展を開催しています。

2021年度ロビー展開催実績

「森の墓苑」37カ店

「ナショナル・トラスト」44カ店

2020年度 オンライン社内勉強会の概要

実施月	2020年9月	2020年12月
テーマ	「森の墓苑」	「ナショナル・トラスト」
講師	(公財)日本生態系協会	(公社)日本ナショナル・トラスト協会
参加状況	51店部 261名	76店部 328名
内容	<p>昨今の終活を取り巻く状況・問題点、 森の墓苑の概要、 終活・相続ニーズの共有</p>  <p>「森の墓苑」オンライン社内勉強会の様子</p>	<p>ナショナル・トラストの歴史、 同社の代表的な取り組み、 不動産・相続関連ニーズの共有</p>  <p>「ナショナル・トラスト」オンライン社内勉強会の様子</p>

土地購入資金の寄付を通じたナショナル・トラスト活動支援

陸域における自然資本の基盤は土地ですが、開発による自然破壊だけでなく、近年は人口減少により相続未登記や権利が放棄される土地が急増しています。所有者不明の山林や農地の拡大を防ぎ、管理された自然を維持拡大することが日本型の自然資本の劣化を抑制する上で有効と考えられます。

三井住友信託銀行は、市民や企業の寄付などにより自然豊かな土地を所有して守る活動を推進する公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会等を支援し、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地の購入資金を寄付してきました。2014年には鹿児島県奄美大島に生息する絶滅危惧種アマミノクロウサギを守るため約8,000m²相当の森の

買い取り資金を、2015年には北海道黒松内町の道内最古の高層湿原である歌才湿原を守るため約1,500m²相当の買い取り資金を寄付しました。

また、中野支店、所沢・所沢駅前支店、大森支店では売上の一部を日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」を設置し、2022年10月までに首都圏の水源である秩父の森約3,770m²相当の土地の購入に充当する資金を寄付しました。



中野支店に設置した
「社会貢献型自動販売機」

Challenge for SDGs!

どの企業も、そして、私たち個人も、SDGsの達成に貢献できることがあります。当グループは、各事業やWith You活動を通じてSDGs17の目標達成を目指します！

金融機関である私たちは、国連の発信するSDGs(持続可能な開発目標)の達成のために具体的な取り組みを推進することに加え、地域コミュニティに向けてSDGsを普及啓発することも、大きな役割として担っています。

当グループでは、社員一人ひとりがSDGs普及啓発の担い手となることを企図し、全社員がSDGsを理解し実践できるよう理解度促進の施策を展開しています。

2018年10月 SDGs特集を掲載した社内報(冊子)にて当グループがSDGsに取り組む意義や各事業とSDGsとの関連を解説



冊子社内報「Future Bloom」(2018年10月発行)

2018年12月～ 全役員・全社員を対象としたeラーニングを実施、さらなる理解度促進と具体的な取り組み推進を呼び掛け



eラーニング(左から2018年12月実施、2019年12月実施、2020年12月実施)

2018年下期 全国103全営業店部が「SDGs社内勉強会」を実施

SDGs社内勉強会 参加人数 **3,112** 名
(2018年11月～2019年3月)

2019年3月～ 三井住友トラスト・グループ全社員のSDGsバッジ着用スタート

SDGsバッジ配布数 約 **23,000** 個
(2019年3月～2022年12月)



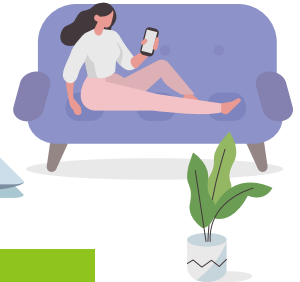
2019年3月 SDGs普及啓発ポスター掲示スタート



2019年8月 全国103全営業店部が「私たちのSDGs宣言」を策定(172頁参照)、支店ブログとウェブサイト上に公開



支店ブログはこちらをご覧ください。
<https://branchblog.smtb.jp>



2020年3月 全国103全営業店部が「私たちのSDGs宣言PRポスター」を掲示



2022年3月 eラーニング実施



三井住友信託銀行が毎年4月に実施している新人研修では、サステナビリティ推進部の社員が講師となり、当グループのサステナビリティ活動とSDGsに関する取り組みについて詳しく解説しています。また、コロナ禍以降、三井住友信託銀行の各営業店部では、「Think Globally, Act Locally(地球規模で考え、地域で行動しよう)」を合言葉に、長年取り組んできたテーマや「自然資本」「海洋プラスチックごみ問題」「気候変動問題」についてオンライン社内勉強会を通じて社員が学ぶ機会を設けるとともに、ロビー展などを通じて個人事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ積極的に普及啓発してきました。社内イントラネット上には、各種勉強会の資料動画やロビー展用ポスター、好事例となる店部の取り組み、グループ関係会社の発信するメールマガジン等をア

カイブ化して自由に閲覧できる環境を整えており、グループ全体で活動レベルの底上げを図っています。



2021年3月 自然資本ポスター



2021年7月 プラポスター



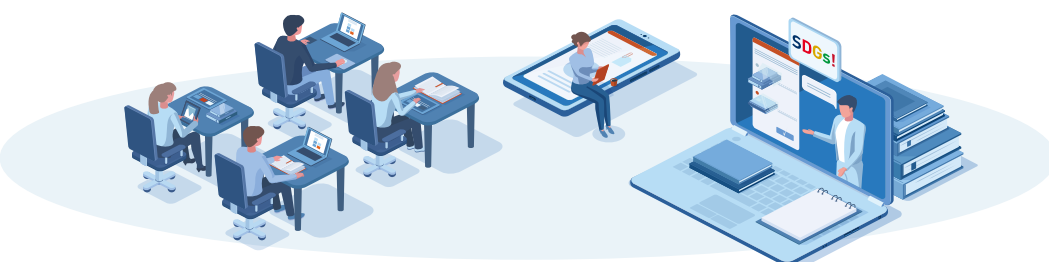
2022年6月 気候変動ポスター

毎年4月 新人研修の資料



2022年度 オンライン社内勉強会の概要

実施月	2022年6月	2022年12月
テーマ	「プラスチック」との付き合い方 advance編	「気候変動問題」について考える
講師	サステナビリティ推進部社員2名	カーボンニュートラル企画推進部社員、サステナビリティ推進部社員
参加状況	85店部 708名	81店部 640名
内容	3R+リニューアブル、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)	カーボンニュートラルの考え方、当グループの取り組み、私たちにできること





当グループでは、自然資本の取り組みに関する情報開示、2030年までにリサイクルされずに廃棄されるプラスチックをゼロを目指す「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」の策定、「三井住友トラスト・グループ カーボンニュートラル宣言」の策定など、環境や生物多様性に関する取り組みに注力しています。

2021年10月のカーボンニュートラル宣言の発表に合わせ、三井住友信託銀行では「エコ(環境)」をテーマにした活動に注力するイベント「With You エコ祭」を定期開催して

います。これは、社会課題に対する社員一人ひとりの関心を高め、課題解決に向けた主体的な活動を後押しすることを目的に企画したものです。専用の算出ツールを用いて、自分たちの活動によるCO₂削減量を「見える化」させる取り組みも推進しています。

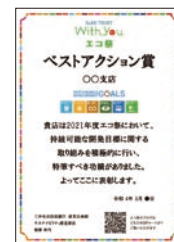
With You支店ブログには、脱炭素やエコロジカル・ネットワーク、食品ロス問題やプラスチック問題、節電、各種リサイクル・寄付活動等、全国の営業店部が実施した取り組みと具体的な成果を【エコ祭】のタイトルで投稿しています。

活動の成果

	2021年度下期	2022年度上期
社内勉強会参加人数	1,037名	284名
課外活動参加人数	70名	142名
フードドライブ寄付	169.2キロ	108.2キロ
書籍等の寄付	799点	388点
ロビー展開催日数	287日間	311日間
CO ₂ 排出削減	5,545kg-CO ₂	7,215kg-CO ₂

2021年度下期With Youエコ祭表彰店部の活動紹介

With Youエコ祭において他店の範となる活動を実施した店部は「ベストアクション賞」「ベストアイデア賞」として表彰しました。ベストアクション賞は地域コミュニティや店部社員など幅広く周囲を巻き込みながら他店の範となる活動を実施した店部を、ベストアイデア賞はユニークなアイデアを基にした活動・他店部に先駆けて活動を実施した店部を、総合的に評価し選定しました。受賞店部には電子証書にて表彰状を授与、期間中にWith Youエコ祭に参加した全店部には電子証書にて参加証を届けました。



	受賞店部名	受賞理由
ベストアクション賞	名古屋営業部・名古屋栄支店	複数の活動を積極的に展開。特に名古屋市立小にて実施した「小学生のためのSDGs授業」では、社員が講師となり水や地球温暖化など身近なテーマでクイズを実施。次世代の積極的な参加と学びにつなげ、学校より高評価を得た点を評価。
	和歌山支店	県・地元企業と連携し、気候変動緩和策である「水素社会の実現」をテーマに、外部講師を招聘した社内勉強会を実施。地元メディア複数社(テレビ・新聞)からの取材を受け、高いパブリシティ効果を上げた点を評価。
	姫路支店	環境省・姫路市と連携し、気候変動をテーマとしたパネルを展示するロビー展を企画。近隣の7店舗にも呼び掛けて同パネルを貸し出し、巡回ロビー展を実現させているなど、広域展開を図った点を評価。
	北九州支店	オリジナル手提げ袋・メモ帳・再生紙ファイルの制作・活用、地元商店街から講師を招聘した社内勉強会など最多6活動を実施、連携団体の発信媒体に掲載された。地域と連携し、さまざまなテーマに多面的に取り組んだ点を高く評価。
ベストアイデア賞	大森支店	地域の社会福祉協議会に掛け合い、支店で余ったカレンダーを寄付して区民へ提供。日頃のネットワークを活かして、リサイクルにつなげるアイデアを即時に実現した点を評価。
	石神井支店	節電活動として、カウンター・ロビーの早めの消灯を徹底。成果報告のブログにて、削減したCO ₂ 排出量を「樹木が吸収するCO ₂ 」と比較換算し、スギ何本分に相当するかを見える化、社員の意識向上につなげたユニークな視点を評価。
	荻窪支店	気候変動(COP26)、自然資本(COP15)、エシカル消費をテーマにした社内勉強会を実施。エコ祭のテーマにいち早く複数回取り組み、啓発活動に注力した点を評価。
	小金井支店	開発途上国への物資支援も兼ねたハンガールの回収・寄付活動を実施。社員だけでなくお客さまにも参加を呼び掛けて幅広い啓発活動に注力した点を評価。
	星ヶ丘支店	支店社員一人ひとりのSDGs目標を作成し「SDGs絵馬」としてロビーに掲示。新年を挟んだエコ祭開催期間を活かし、社員の意識向上と対外PRにつなげたアイデアを評価。



三井住友信託銀行

With You活動推進の取り組み

SDGsはビジネスの現場でも注目されており、世界中のさまざまな業界・企業がSDGsを意識した事業に取り組み、新しい資金需要が金融ビジネスの機会を生み出しています。

三井住友信託銀行は、With You活動を通じてSDGsの17の目標達成を目指します！



全国の営業店部における共通の取り組み

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根差したサステナビリティ活動“With You活動”を展開しています。

三井住友信託銀行では、このWith You活動の内容を類型化し、難易度や効果を計り、活動の目安を設定するガイドラインとして、2012年度からポイント制度を導入し、組織的な活動の推進を図っています。ポイント制度では、毎年獲得の目安となる基準ポイントを設定し、「SDGs取組推進」「人生100年時代への取組」「気候変動問題への取組推進」「環境負荷低減」などの観点と、活動周知に関する工夫やWith You支店ブログへの投稿など「ブランドイメージの向上」「情報発信」の観点とを合わせて、各店部を評価しています。店部の基準ポイント達成率は制度導入時から順調に増えており、With You活動として地

域の皆さまと連携していくことが店部に浸透しています。

また、With You活動において顕著な成果を上げた店部を「With You優秀賞」「With You特別賞」「SDGs宣言賞」「With Youきらり活動賞」として表彰し、その活動内容を全国の営業店部で共有することで、活動の積極的な展開を図っています。

With You活動の狙い



「私たちのSDGs宣言」

SDGsを共通言語に、全国の営業店部が最注力するWith You活動を「見える化」する施策です。SDGsの目標17と各店部が達成したいと考える目標1つの計2つの目標を達成するためのアクションを、各店部が自ら策定し、具体的な活動を展開しています。

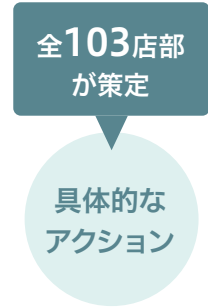


+



目標1~16のうち一つ

=



<https://www.smtb.jp/about/sustainability/sdgs/declaration>

コミュニケーション

三井住友信託銀行は、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、全国各地の営業店部を中心に、地域に根差したサステナビリティ活動を展開しています。

全国の皆さまに各店部の活動を広くお伝えするために、さまざまな媒体を使った情報発信に注力しています。

With You支店ブログ

三井住友信託銀行は2012年に「With You支店ブログ」を立ち上げ、全国の店部におけるサステナビリティ活動（With You活動）の様子を随時紹介しています。さらに、サステナビリティセミナーやパネル展の開催をタイムリーにご案内するなど、地域のお客さまとのコミュニケーション手段としても活用しています。各店部によるブログの更新件数は年々増加傾向にあり、支店ブログは地域の皆さまとの関係を深める重要な情報発信ツールとなっています。

2018年11月より、自店部のWith You活動をSDGs17の目標と結び付けて発信する取り組みを進めています。また、

2019年8月、各地域コミュニティへSDGsを浸透させ地域活性化につなげることを目的に、全国にある103全営業店部が「私たちのSDGs宣言」を策定し、ブログに掲載しました。2021年10月より海外拠点のブログを開設し、海外の取り組み発信にも注力しています。

URL: <https://branchblog.smtb.jp/>



季刊小冊子 SuMi TRUST With You(2022年度With Youレポート)

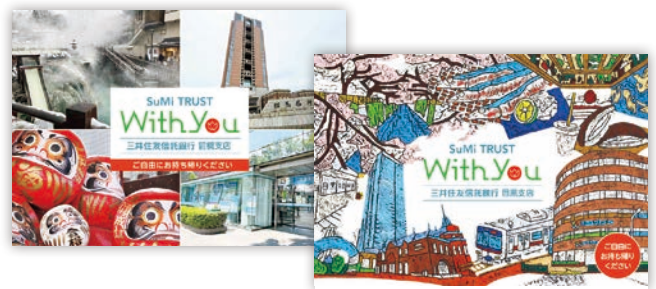
全国のお客さまに向けて、季刊小冊子 SuMi TRUST With You(2022年度With Youレポート)を年4回発行しています。このレポートは、高齢者の興味・関心が高い話題や旬の話題を届ける情報発信ツールとしての役割も果たしています。

2021年度は三井住友トラスト・資産のミライ研究所執筆の「数字が教えてくれる『人生100年時代』のライフデザイン」をテーマにスペシャルトピックを連載しました。2022年度はサステナビリティ推進部テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム執筆の「気候変動問題に対して私たちができること」をスペシャルトピックに連載し、昨今話題となっている「気候変動」に関わる動向について、社内の専門家による分かりやすい解説と日常生活で私たちにできるアクションを提案しました。



支店版With You冊子

With You支店ブログを用いた情報発信、季刊小冊子 SuMi TRUST With Youの発行に加え、各営業店部がオリジナル小冊子「支店版With You」を発行しています。この冊子は、地域の皆さまに地域の営業店部をより深く知っていただくこと企画・制作しているもので、店内紹介、注力しているWith You活動やサステナビリティ企画の特集コラムのほか、県庁や市役所と連携して地域の特色や見どころなどのPRコラムを作成するなど、店部独自色あふれた内容となっています。



シニア世代応援レポート

昨今、メディア等をとおして「人生100年時代」への関心が高まっています。三井住友トラスト・グループは「Your ラストバンク」としてシニア世代の皆さまがより豊かなシニアライフをお過ごしいただけるよう、さまざまな情報提供に注力しています。

シニア世代の住まいを考える

三井住友トラスト・グループは、皆さまの大切なご資産の管理・承継に加え、お住まいについても最期まで安心して任せていただける銀行でありたいと考えています。2021年4月に発行した「シニア世代応援レポート～シニア世代の住まいを考える～3.0」は、シニア世代の住まいを考える上で大切な三つの選択肢(①現在の住居に住み続ける、②暮らしやすい住居に住み替える、③高齢者の住まいに住み替える)について具体的に紹介する冊子です。全国の営業店部では、シニア世代の最適な住まいについてゆっくり考えていただくこと、このレポートを紹介するポスターを展示し、皆さまがより良いシニアライフを過ごすためのお手伝いやご相談を承っています。



ロビー・展用ポスター

認知症問題を考える

超高齢社会となった日本では、65歳以上の高齢者の4人に1人が認知症またはその予備群であるといわれています。

2022年3月に発行した「シニア世代応援レポート～認知症問題を考える～3.0」は、認知症とはどのような病気か、認知症になった場合のようなサポートが必要になるのかなどについて具体的に紹介する冊子です。三井住友信託銀行では、認知症に対応した財産管理ラインアップを整備し、認知症等判断能力低下に備えた事前の準備(アドバンスプランニング)のご提案など、お客さまの立場に立ったコンサルティングを行っています。

本レポートは、視覚能力が低下しているお客さまにより優しい仕様とすべく、2次元バーコードをスマートフォンで読み

取ることで各ページを音声でご案内するボコーロイド合成音声サポート機能を付けました。



こちらから冊子
ご覧いただけます。

営業店部の取り組み紹介

シルバーカレッジの開催

シルバーカレッジとは、シルバー世代のお客さまが安心・豊かなセカンドライフを送るための学びの場です。安全で充実したセカンドライフのために必要な万全な「備え」とは何か、各界の第一人者の方々にお話しいただいています。人生100年時代を迎えた私たちの抱える課題は山積です。参加者固定で、四つの基本テーマ（健康と安全・安心、高齢期の住まい、認知症問題、充実した老後の過ごし方）について学ぶ連続セミナーに加え、各営業店部が特色あるシルバーカレッジを企画・開催しています。

2020年2月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面セミナーの開催は中断中ですが、期間限定で動画版を作成しました。



環境・生きもの応援活動

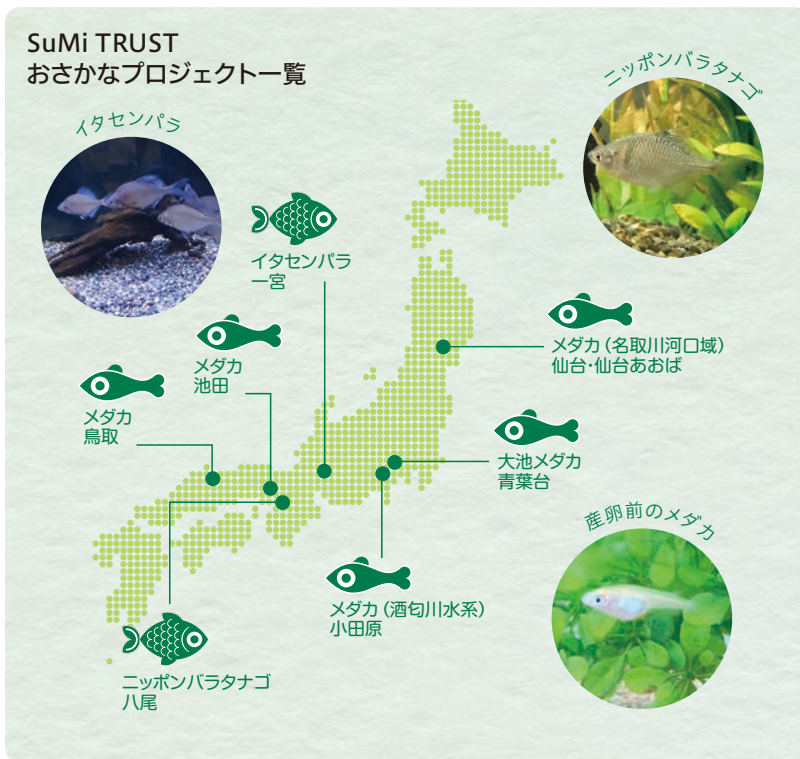
三井住友信託銀行では、全国の営業店部でサステナビリティ活動（愛称：With You活動）に取り組んでおり、「自然資本に恵まれてこそ私たちの暮らしは豊かなものになる」という考えのもと、With You活動のテーマの一つに「環境・生きもの応援活動」を掲げ、社員参加型のさまざまな活動を行っています。その一環として、日本固有の生きものの保全活動に取り組む店部もあります。一宮支店では2016年8月、環境省から認可を受けて絶滅危惧種「イタセンパラ」の展示を開始し、2022年9月からは7回目となる飼育活動にチャレンジして

います。長年の活動が評価され、生物多様性保全に貢献する取り組みを積極的に行っている企業として、愛知県が創設した「あいち生物多様性企業認証制度」において「あいち生物多様性認証企業」に認証されました。

八尾支店では2005年8月から絶滅危惧種「ニッポンバラタナゴ」の飼育に継続的に取り組んでいます。2020年8月、この取り組みをより多くの方に知っていただくため、ショーウィンドウに新たにパネルを設置しました。



一宮支店におけるイタセンパラの飼育活動



※メダカは、生息水域ごとに遺伝的分化が確認されており、里親制度等による固有種の保全活動が各地で進められています。



わたし遺産

「わたし遺産」とは、一人ひとりの心にある、その人ならではの大切な「人、モノ、コト」について、その理由やエピソードを400文字の文章にして未来に伝えるのこしていく企画で、2013年にCSR活動としてスタートしました。

節目となった第10回は9,634通もの作品をご応募いただきました。いずれの作品も、作者や登場人物の表情が自然と浮かんでくるような温かな魅力に溢れていました。

大賞・準大賞を受賞した作品は冊子としてまとめられ、全国の支店ロビーにて配布したり、三井住友信託銀行ホームページや新聞などで紹介しています。

「わたし遺産」は、学校教育や地域社会への貢献企画でもあります。第1回に児童や学生、学校単位での応募が多数あったことから、第2回より「学校賞」を創設し、学校一括応募を受け付けています。第10回では99校、4,484作品の応募がありました。第6回からは、わが町・わが村、伝えるのこしたい「心のふるさと」を題材とした作品を対象に「心のふるさと賞」を創設しました。第6回兵庫県赤穂市、第7回大分県大分市、第8回長崎県五島市、第9回愛媛県東温市、第10回北海道夕張市福住が舞台となり、地元メディアに取り上げられるなど反響がありました。



コミュニティ連携の好事例

金融機関である私たちは、国連の発信するSDGs(持続可能な開発目標)の達成のために具体的な取り組みを推進することに加え、地域コミュニティに向けてSDGsを普及啓発し、ともに取り組みを推進することも、大きな役割として担っています。全国の営業店部では、各店部で策定した「私たちのSDGs宣言」(172頁参照)やそれぞれの地域ニーズに基づき、地域コミュニティと連携した活動やイベント等に取り組んでいます。

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度の取得



地方公共団体では、①地方創生SDGsに貢献する企業の「見える化」②地域のステークホルダーによる支援を促進し、自律的好循環の形成の土台を築く、を目的に地方創生SDGs宣言・登録・認証制度を設立しています。三井住友信託銀行では、横浜駅西口支店・横浜支店がY-SDGs最上位(Supreme)の認証を取得するなど、各地域のSDGs宣言・登録・認証制度を積極的に取得し、さまざまなステークホルダーと連携してSDGsを原動力とした地方創生への取り組みの拡大に貢献しています。主な宣言・登録・認証を取得している店部は、川崎支店の認証取得、熊本支店・熊本中央支店、北九州支店、高松支店の登録実施、12カ店の宣言などです(2023年1月18日現在)。



ちばSDGsパートナー登録認定
(千葉・千葉駅前支店)

「服の交換会」～循環型ファッションへの取り組み～:

大阪本店営業第2部、藤沢支店・藤沢中央支店、横浜駅西口支店・横浜支店、小田原支店



Fujisawa SST*文化祭2022に出展した「服の交換会」は、自分の大切にしてきた洋服に想いを乗せて、次の誰かに譲って「託す」イベントです。ファッション産業は、服飾を生産・輸送・廃棄する過程で、大量のエネルギー・水・プラスチック・CO₂を使用・排出するため、環境負荷が2番目に大きい産業とされています。日本で作り、捨てられている服は年間10億枚とも言われており、サステナブルファッションへの早期転換が求められています。同社のブースは、地域で楽しみながら「循環型ファッション」を体感いただきたいと、株式会社ワンピースさまご協力の下、企画しました。「持ち込んだ洋服と同数を交換できる、参加費無料」のブースとして運営し、会場で初めて同社ブースを知ったという方や持参する洋服がない方には、メッセージカードを記入することでご参加いただきました。結果、120名の方が約80点の洋服を持参され、ほぼ同数が新しい持ち主の手にわたりました。来場者からは「捨てるには惜しい洋服を持ってきました」「普段は選ばないデザインの洋服に出会えました」「新しいエコな取り組みを応援した

い」等、あたたかなコメントが多数寄せられました。

このほかにも、株式会社ワンピースさまが全国の商業施設で不定期開催する「服の交換会」に近隣店部の社員有志が参加して、モノの循環を体感しました。

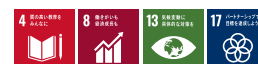
※ 三井住友信託銀行では、パナソニックグループの工場跡地(藤沢市)を活用した「まちづくり事業」に、日本を代表する各社(パナソニック、三井物産、三井不動産レジデンシャル、東京ガス、電通等)との共同事業として金融機関として唯一、参加しています。Fujisawa サステナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)では、2016年より地域コミュニティイベント「Fujisawa SST文化祭」が開催されており、同社もブース出展などを行っています。



FSST文化祭に出展した同社ブース

地域の教育機関と連携した金融リテラシー教育・SDGs普及啓発:

三井住友トラスト・資産のミライ研究所、全国の営業店部



三井住友信託銀行では、2022年に成年年齢が18歳に引き下げられ、高校家庭科で金融教育が必修となったことから、地域の学校における金融教育の提供に積極的に取り組んでいます。三井住友トラスト・資産のミライ研究所*は2022年6月、兵庫県の私立灘中学校・高等学校で「『世界+私』のミライをつくる SDGsと金融」をテーマに出張授業を実施し、中高生51人が参加しました。これは、生徒の皆さまに金融リテラシー向上やSDGsへの意識を高めてもらう目的で、同校が年2回行う特別授業「土曜講座」の一環として開講したものです。講義は「『2050年』の世界を想像しよう」と「『ミライ』に向けた『金融』の役割」の2部構成で進行し、SDGsや脱炭素の現状と金融が果たす役割、人生100年時代に向けたマネープランとしての投資などについて解説しました。講義終了後も講師への熱心な質問が多数寄せられ、出席した生徒からは「SDGsと金融の関わり方についての理解が深まった」「ほかの企業の取り組みも注目したい」との感想をいただきました。

このほかにも、全国の営業店部が地域の教育機関からの依頼を受け、社員が講師となって金融リテラシーに関する授業やSDGsについて学ぶ授業を、小中高校生に提供しています。

※ 「人生100年時代」における安心・安全な資産の形成/活用を中立的な立場で調査・研究する目的で三井住友信託銀行内に設置された組織



私立灘中学校・高等学校での出張授業の様子

全日本バレーボール小学生大会への協賛:国内10店部



三井住友信託銀行では、全日本バレーボール小学生大会に、金融機関では唯一のオフィシャルスポンサーとして協賛しています。各都道府県では2022年6～7月に、8月の全国大会に向けて地方大会が実施されました。同社では、その内10カ所の地方大会に10の近隣店部*が観戦応援に出向き、その後、大会内容を伝えるロビー展を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3年ぶりとなった大会は、どの地方大会も熱戦が繰り広げられ、同社社員も地域の皆さまと一体となって応援することで、小学生スポーツ促進による社会貢献活動に取り組みました。

※ ①宇都宮支店、②日本橋営業部・東京中央支店、③名古屋営業部・名古屋栄支店、④京都支店・京都四条支店、⑤堺支店、⑥鳥取支店、⑦神戸支店・神戸三宮支店、⑧広島支店・広島中央支店、⑨高松支店、⑩松山支店



大会の告知ポスター



栃木県大会の様子

「食品ロス」問題への取り組み、子ども食堂支援活動



「フードドライブ」とは、家庭や職場で余っている食べ物を持ち寄り、「食」の支援を必要とする地域の福祉団体や施設、子ども食堂などに配布して支援する活動です。日本では本来食べられるのに捨てられる「食品ロス」の量は年間522万トンにも上ります(令和2年度推計値)。日本人1人当たりの食品ロスは1年で約41キロ、廃棄時には大量のCO₂を排出することからも、「食品ロス」は大きな社会問題となっています。

難波支店・難波中央支店では2019年にいち早くこの「フードドライブ」への取り組みをスタートし、お客さまにもご協力いただきながら毎月集めた品をおおさかパルコープさまに寄付、地域の子ども食堂への往訪などに取り組みんでいます。その後こうした活動は、「京都こども宅食プロジェクト」への食品寄付(京都・京都四条支店)など地域行政と連携した取り組みや、食品ロスについて学ぶ社内勉強会(北九州支店、

枚方支店・京阪枚方支店)、食べ残しを減らす「3010(さんまるいちまる)運動」推進(大分支店)、食品ロスロビー展(吉祥寺支店・吉祥寺中央支店、松戸支店)など、多面的な取り組みへと発展しています。港南台支店では、隣接するグループ関係会社の三井住友トラスト不動産港南台センターと共同でフードドライブを実施するなど、グループ内での連携も徐々に進んでいます。



フードバンクかながわさまへの寄付活動(横浜駅西口・横浜支店)



定期的なフードドライブ活動(難波・難波中央支店)



社会的弱者・マイノリティへの配慮



三井住友信託銀行では、社会的に弱い立場に置かれた方々への配慮と、社内外への普及啓発活動を推進しています。

LGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みとしては、自主的にALLYを表明するバッジ着用や社内勉強会を実施しているほか、「大阪市LGBTリーディングカンパニー」の認証取得(梅田支店・阪急梅田支店)、LGBTQ ALLYな目線で地域企業の協業を模索するイベント「渋谷レインボーミーティング」(渋谷・渋谷中央支店)、「虹色の式典in彩の国さいたま〜第6回LGBTQ成人式〜」への参加(浦和支店)、「性の多様性」パネル展(佐賀支店)など、関連した取り組みも展開しています。また、LGBTQをテーマとした支店版小冊子はお客さまや近隣企業など配布先から好評を得ました。

このほかにも、児童虐待防止のオレンジリボン運動(奈

良西大寺支店)、女性に対する暴力をなくす運動を周知するロビー展(前橋支店)、コロナ禍での偏見をなくすシトラスリボンプロジェクト(津田沼支店)など、地域コミュニティと連携した活動を各店部が展開しています。



「第1回渋谷レインボーミーティング」のポスター(渋谷・渋谷中央支店)



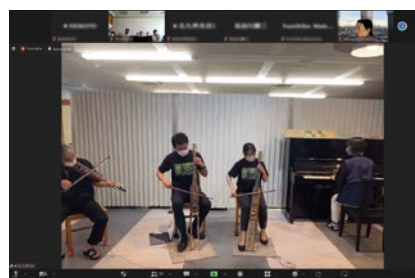
LGBTQがテーマの支店版小冊子(横浜駅西口・横浜支店)

オンライン異文化交流企画:北九州支店、海外業務部、香港支店



2022年8月、北九州支店は香港支店・海外業務部と共催で「オンライントラベル to 北九州」を開催しました。今回のイベントは、社内各部署が連携し、コロナ禍でも海を越えて異文化交流をしようと企画したものです。香港支店の社員は大半が現地スタッフのため、オンライントラベルは全て英語を使ってコミュニケーションをとりました。SDGs推進のモデル都市に指定されている北九州市の取り組みや市内の観光スポットを紹介した映像の放映、北九州支店が取り組むWith You活動の紹介、同店新入社員によるNPO法人わくわくさまの竹害への取り組み紹介と、市内で伐採した竹で作った「竹チェロ」の演奏が披露されると、オンライン上で

たくさんの拍手が寄せられました。これを機に、両支店では新たなサステナビリティ活動の計画が進められています(海外拠点パート184頁も参照)。



北九州支店社員による竹チェロ演奏の様子



オンライン交流会の案内

開発途上国のワクチン接種支援・雇用創出支援:海外業務部



海外業務部では、2023年3月15・16日に、不要になった衣類や海外出張等により余った外貨の寄付を通じて認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」の活動を支援する「古着deワクチン」および「外貨紙幣寄付活動」を実施しました。

「古着deワクチン」は、そのサステナブルな取り組みが評価され第3回ジャパンSDGsアワード特別賞(SDGsパートナーシップ賞)を受賞している活動です。専用回収キットを購入して古着等を送付することで、世界の子どもたちにワクチンを届けることができるほか、発展途上国の人々や障がい

のある方の雇用創出にもつながります。また、集めた外貨紙幣も両替されてワクチンの購入に役立てられます。

これらの活動を通じて、古着やタオル等77点および8種類の外貨紙幣を寄付することができました。



世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)さまへの寄付活動



海外拠点における取り組み

ニューヨーク支店

私たちは、ニューヨークに拠点を置く邦銀としてさまざまな形で地域社会にかかわっています。多様なパートナーと協力し合い、事業活動や教育・環境・文化事業等の社会貢献活動を通じて、社会問題の解決や地域社会の活性化、日米交流のさらなる促進等を進めています。

取り組み 01 Japan Parade



2022年5月14日(土)、ニューヨークで初めて「Japan」の名の付く大規模なパレードが開催されました。本パレードの運営母体であるJapan Day Inc.の主幹事を三井住友信託銀行ニューヨーク支店が担い、上田支店長がチェアマンとして、グランドマーシャルのジョージタケイ氏(「スタートレック」シリーズ出演で著名な日系アメリカ人俳優)や、日本国総領事館・森美樹夫大使、Japan Day Inc.事務局、協賛会社の皆さまとともにパレードの開催を主導したものです。

パレードには当地の日系文化系団体、芸術家、日系企業など約80団体、計2,400名以上が参加し、日本舞踊、殺陣、和太鼓等の演舞が披露され、沿道には2万人以上の観客とさまざまなメディアが沿道に駆け付け、大いに盛り上がりました。

当グループからは、社員140名とその友人・家族がおそろいの法被はっぴやTシャツを着てセントラルパークウェストを行進しました。また、有志のボランティアとしてパレード運営を支えました。

2022年は、1872年に岩倉具視率いる使節団の米国訪問から150年の節目の年です。使節団の訪米を契機に、当地の日本領事館設置等、日米関係の発展につな

がりました。この節目の年に日米交流のさらなる促進と日系コミュニティの強化を図りつつ、ニューヨークに感謝の意を表し、未来世代へと友好のバトンをつないでいくことを目的として開催したJapan Paradeは、すでに次回(2023年5月)の開催予定も決まっており、今後、ニューヨークの新しい風物詩となるかもしれません。

【参考】Japan Day: 2007年の開始以来、毎年、日本の伝統的なパフォーマンス、文化体験、フードテント等を提供する野外イベント「Japan Day @ セントラルパーク」が開催されていました。コロナ禍で3年ぶりの開催となる2022年度はパレードの形式でJapan Dayを開催したものです。ニューヨークでは初めてとなる「ジャパン」と名の付くパレードとなりました。

【参考】Japan Heritage Night:パレード前日には野球伝来150周年を記念した、MLB(野球)日米文化交流イベント「Japan Heritage Night」が地元メッツスタジアムで開催され、メッツ対マリナーズ観戦に加え、球場外部の敷地内で、日本の魅力を紹介しました。始球式には日本国総領事館の森大使に加え、上田支店長も登場し、盛況を博しました。



オープニングセレモニーにて、左から吉井事務局長、NY支店上田支店長(チェアマン)、ジョージタケイ氏、森大使、久保純子氏(写真提供 Masahiro Noguchi)



沿道には2万人以上の人々が詰めかけました



当グループ社員・家族・友人らがセントラルパークウェストを練り歩き(写真提供 Masaki Hori)



80以上の個人や団体がパフォーマンスを行いました



日本食を楽しんでもらうフードコーナーも大盛況

ニューヨーク支店

ニューヨーク支店は、SDGsの17の目標から「飢餓ゼロ」「質の高い教育」「気候変動対策」を今後5年間の重点分野に選びました。SDGsの取組目標は、社員が自分自身のライフスタイルを少しずつ変えることで、家族、職場そしてより大きなコミュニティに影響を与えることを意識することです。この取り組みを会社として支援するため、社員には年に1日、同社主催のイベントや非営利団体での自主的な活動に参加できる「ボランティア・デー」が用意されています。

取り組み 02 ▶ ホームレス支援

ニューヨーク市で問題となっているホームレス救済活動の一環として、生活必需品のリックサック詰め3,000個を行い、非営利団体へ寄付しました。リックサックには、歯ブラシ、歯磨き粉、マウスウォッシュ、ハンドウォーマー、靴下、水筒、手袋、帽子、石鹸、シャンプー、リンス、ローションなどが入っており、全て支店の社員が梱包しました。2日間にわたるイベントでしたが、社員の多くが業務の合間を縫って参加し、地域の社会問題に対して率先して取り組みました。

その後、事後イベントとして、寄付先のNPO団体をオフィスへ招き、ランチタイムを使ってホームレスの現状理解や、企業や個人がどのように彼らをサポートできるかなどのプレゼンをしていただきました。一度限りのボランティアではなく、このように継続的な啓発活動を行うことが重要と考えています。



日用品リックサック詰めの様子

【参考】ホームレス問題:近年、ニューヨークのホームレスは、1930年代の大恐慌以来の高い水準に達していません。2022年1月、ニューヨーク市の主な市営シェルターシステムで夜を過ごすホームレスの数は、ホームレスの子ども15,057人を含む48,413人でした。シェルターにいる人たちは、日用品を当たり前のように手に入れることができません。

取り組み 03 ▶ 質の高い教育への貢献

当支店で採用者の多いニューヨーク大学と提携し、同大学にてセミナーを開催しました。当日は、スペシャルティ・ファイナンスチームおよびトレジャリーチームから第一線で活躍するメンバーが登壇し、それぞれの役割や各商品分野での日々の仕事について学生たちにプレゼンしました。学生たちにとっては、金融業界でのキャリアパスについて見識を深めると同時に、将来、金融の分野で活躍するために、学生のうちにできることを知ることができる貴重な機会です。当地における外国銀行として必ずしも一般知名度の高くない当支店にとっては、地域社会で雇用主としての認知度およびブランド力を高めることも狙いの一つです。



一線で活躍する社員の熱のこもった講義は学生たちの刺激に

学生に向けた情報発信は日本の学校に向けても行っています。Zoomを利用して岐阜県恵那高校の生徒に対して米州部のSDGs取り組みなどを講義し、米国で働く日本人ビジネスパーソンとしての経験や社会貢献活動を多感な学生に伝えることで、学生にインスピレーションを与えることを試みました。

さらに、現地非営利団体を通じ、支援の必要な子供たちへ学校用品を提供する「School Supply Scramble」を開催しました。社員がチームごとにクイズ形式でイベントへ参加し、楽しみながら75個のリックサックに学校用品を詰め、寄付を行う企画です。これは、昨年度実施した「Back to School」プロジェクトに続いて全ての子供たちが質の高い学校教育を受けられるようにするための取り組みです。



チームビルディングも兼ねて楽しく盛り上がりました！

取り組み 04 環境への配慮



ニューヨーク支店では、コンポスト(生ごみ処理機)をオフィスに設置し、食べ残しや紅茶パック、紙製品等の再生可能なゴミの堆肥化を促進しています。埋立地に送られるゴミを減らし、ニューヨーク市の持続可能な環境づくりに貢献することを目指すものです。この取り組みについて、コンポストの取り組み推進団体を会社へ招き、ランチ時間を利用して背景・利用方法・効果等に関する勉強会を開催しました。

【参考】コンポスト:有機物からできている製品はほぼ対象となり、平均的なオフィスでは40%のごみが堆肥化可能といわれています。



コンポスト利用は徐々に浸透しています

また、大きな環境問題となっている使い捨てプラスチック容器の削減のため、再利用可能ボトルと固形洗剤のセットを希望する120名の社員に配布しました。家庭で定期的に使われているプラスチック利用の中で最も環境負荷の高いものの一つが洗剤関連製品と言われ

ており、今回の取り組みは各人の家庭で小さな、しかし非常に重要な変化を起こす機会を提供するものです。

【参考】ボトルと固形洗剤製品について:今回配布したキットは再利用可能なパッケージに入った環境に優しい製品で、最初の固形洗剤がなくなれば安価な詰め替え用洗剤を購入でき、各家庭での使い捨てプラスチックの削減に貢献します。



家庭での使い捨てプラスチックを削減するための洗剤用品

最後に、数ある環境問題の中でも、気候変動は最重要の課題の一つです。気候変動に関する社員の知識レベルの底上げ、課題認識共有、議論活性化等を目的に連続セミナーを開催し、合計5セッション、延べ130名以上が参加しました。プロジェクトチームがカーボンネットゼロに関する世の中の潮流や当グループのコミットメントについて講義した後、参加者それぞれの業務や関心に応じて活発な質疑応答・ディスカッションが行われました。

取り組み 05 地域コミュニティ(公園)の清掃



地元の非営利団体と協力し、地域のコミュニティガーデン(All Peoples Garden)を整備する活動を行いました。支店からは20人以上の社員が参加し、公園に隣接する教会の壁を覆っていたツタを取り除き、落ち葉をかき

【参考】コミュニティガーデンの効果: 気候変動が進むにつれ、ニューヨーク市は気温の上昇や猛暑、ハリケーン等の災害に直面しています。コミュニティガーデンは、空気の質の向上、都市のヒートアイランド現象の緩和、新鮮な農産物の入手、自然との触れ合い、環境教育の機会などに貢献します。また、庭は雨水の流出防止にも役立ちます。アスファルトと異なり、庭の植生や土壌は雨水を吸収して蓄えることができます。

集め、花壇にウッドチップを敷き詰めました。また、ベンチの塗り直しや植樹も行いました。このように短期間で公園が生まれ変わるのを見るのは感動的で、社員一同このイベントに貢献できたことを光栄に思います。



非営利団体GrowNYCの代表メンバーと

植樹も一つ一つ社員が行いました

ロンドン支店

取り組み 01 再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス案件への参画



ロンドン支店では、NZBAルールに即した電力セクターの2030年中間目標として設定しているGHG排出強度2.0°C/1.5°Cの達成に向け、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス取組強化を行っています。

こうした中で、2022年11月に住友商事ほかを開発者とするエジプト陸上風力発電事業に国際協力銀行を含む銀行団と融資契約を締結しました。

本事業はエジプト国内約100万世帯分の年間消費電力に相当する約500MWの陸上風力発電所を建設・保有・運営するもので、同国の再生可能エネルギー比率向上に寄与します。

COP27開催国としてのエジプトとしても重要なプロジェクトであったことから、カイロの首相官邸で本件契約調印式が行われ、ロンドン支店からもAssistant General Managerが出席しました。

今後も洋上風力案件等の再生エネルギープロジェクトへの取り組みを積極的に推進していきます。



エジプト首相官邸で行われた再生エネルギープロジェクトファイナンス案件の契約調印式

取り組み 02 チャリティーランへの参加



ロンドンでは2022年9月9日に「Standard Chartered Great City Race」が開催されました。

これはStandard Charteredが毎年開催しているイベントで、参加者および協賛企業等からの寄付と参加費の一部が、経済格差の削減や若者のファイナンシャル・インクルージョン促進のための教育や起業支援プログラムに活用されます。

ロンドン支店からは会場とバーチャルでおそろいのTシャツを着用した25名が参加し、社員間の結束を深めました。



チャリティーラン参加メンバーで記念撮影

取り組み 03 グレート・オーモンド・ストリート病院への寄付



2011年以来、ロンドン支店ではお取引先さまにクリスマスカードを郵送の代わりに電子メールで送ることにより節約した資金をグレート・オーモンド・ストリート病院に毎年寄付をしてきました。グレート・オーモンド・ストリート病院は1852年に開院した子供病院であり、チャリティー団体でもあります。骨髄移植を成功させるなど、小児科専門で先駆者的な病院です。英国の作家

J.M.バリーがピーターパンの著作権をこの病院に寄付したことや、チャーリーとチョコレート工場の作家ロアルド・ダールが協働で医療器具シャントを開発した病院としても知られています。

ロンドン支店からなどの寄付により受け取った寄付金は、人命を救助するための数々の治療に関するリサーチおよび病院自体の運営に利用されています。

取り組み 04 チャリティー・パートナーシップ制度の導入



社員による寄付活動を拡大・促進したいという声に応えるべく、年度ごとに支店として支援するチャリティーを社員たちが選定し、集まった寄付金は全て当該チャリティーに寄付する制度を始めました。今年度

はJenna Atkins Foundationという癌患者を支援する団体に、さまざまな支店内のイベントを通じて集まった額を寄付しました。

取り組み 05 教育ボランティア活動



支店内の同志が集まり、さまざまなボランティア活動に取り組める仕組みを始めました。第一号案件として、学習障がいがある子供たちのためのセンサリールーム(感覚過敏の特徴がある子供たちが安心して過

ごすことができる空間)の建設に携わりました。ロンドンの多くの学校でセンサリールームの導入が進むなか、ロンドン支店は2023年も引き続き当該活動を支援していく予定です。

シンガポール支店

取り組み 01 「POSB PAssion Run for Kids」への参画



シンガポール支店は2022年10月に「POSB PAssion Run for Kids」に参加しました。これは、POSB^{*1}(郵便貯金銀行)とPAssion^{*2}(人民協会)が毎年共催しているイベントで、参加者および協賛企業などからの寄付と参加費の一部が「POSB PAssion Kids Fund」を通じて青少年の教育や育成に資するプログラムに活用されます。

当店では、2012年以降毎年多くの社員と家族がこのイベントに参加しており、今年はコロナ禍後3年振りの集合型イベントとして、当地南東海岸沿いのイーストコーストパークで環境保護に資するビーチクリーン活動を取り入れた3kmのエコウォークが開催されました。開

始時間は密を避ける目的で三つの時間帯に分けられ、支店社員が一度に集まることはできませんでしたが、多数がチャリティーと環境保護の趣旨に賛同して積極的に参加しました。ビーチには大きなごみだけでなく、細かく砕けた発砲スチロール等のプラスチックが拾いきることができないほど砂に混ざっており、環境を汚さないことの重要性和SDGs活動の必要性を認識する貴重な機会となりました。また、ビーチの清掃を通じて地域の皆さまと交流をする貴重な機会にもなりました。

※1 POSB(郵便貯金銀行)はシンガポールで最も歴史のある銀行で、現在は三井住友信託銀行の包括業務提携先DBS Bankの傘下にあります。

※2 PAssionとは政府組織の一つであるThe People's Association(人民協会)の通称です。



7:30の参加メンバーで記念撮影



8:30の参加メンバーで記念撮影



9:30の参加メンバーで記念撮影



熱心にビーチクリーンに取り組む様子

取り組み 02 「Deposit & Donation」活動について



当店では、生活にお困りの方への食事提供、食品ロス軽減への取組支援を目的とした寄付を実施しました。

単に一定額の寄付を行うのではなく、特定の期間における当店お客さま預金の平均残高をKPIとして参照して決定^{*1}する「Deposit & Donation」方式を採用し、寄付を実施しました。また、寄付先は本店で選択した候補群の中から支店社員全員参加による投票を基に決定しており、業務とサステナビリティ活動を結び付け、社員のSDGs活動に対する意識向上につなげています。

寄付先は、2012年にシンガポールに設立され、世界40カ国・950を超えるFood Bankが所属するThe Global FoodBanking Networkに加盟している「The

Food Bank Singapore Ltd^{*2}」を選定、寄付金額は1,000食分の食事提供に貢献する金額となりました。

多くのお客さまから当店の活動に賞賛するお声をいただき、社員のSDGs活動に対する意識醸成にもつながることから、当店としては今後も継続的に定期開催していきます。

※1 寄付は当店の予算から支出される独立した活動であり、寄付金額決定において預金残高を参照したもの。

※2 2021年度は、累計290万回分の食事をシンガポール国内に提供しており、公益に資する慈善団体としてシンガポールで登録。



The Food Bank Singapore Ltd. からいただいた感謝状

香港支店

三井住友信託銀行香港支店では、現地社員を中心とした「Social Value Committee」(SVC)を2020年度から組成、3期目の今年度は社員のWell-being実現も同時に目指すべく、SVCを「Social Value and Well-being Committee」(SVWC)に進化させ、社員一丸となって以下のとおり積極的に活動しています。

取り組み 01 ▶ 現地社員と「オンライントラベル to 北九州」を実行



2022年8月、コロナの影響で日本への旅行が困難な現地社員向けに、フィジカルWell-beingの実感に加え、日本国内のSDGs活動を学ぶ機会を提供できないかと考え、三井住友信託銀行北九州支店・本店海外業務部と共催で本件を企画しました。

香港人にとって、日本は海外旅行先として最も人気のある国の一つです。一方で、福岡県北九州市は観光地のみならずOECD(経済協力開発機構)からアジア地域で唯一、「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選ばれ、日本でも「SDGs未来都市」に選定されていることから、今回の旅行先に選定しました。

当日は、香港支店から約50名、北九州支店から5名、本店から15名の方が参加し、北九州市と北九州支店のSDGsの取り組みを北九州支店社員からも直接学ぶとともに、現地からの中継を交えて北九州市への観光気分をたっぷり味わいました。

特に印象的だったのは北九州市の「竹害」を逆手に

取った、伐採した竹を再利用して作成した竹灯籠を灯す「小倉城竹あかり」という地域のビッグイベントへの取り組みでした。

参加者からは、「このイベントまでは北九州市について詳しくは知らなかったが、観光地としても魅力的なのでぜひ行ってみたいと思った」等の感想が寄せられました。

香港支店では今後も、日本や他国のカルチャーや歴史、環境保護への取り組みなどに触れることができるイベントを企画・実施していきます。



今回の企画概要



香港支店からの参加者の様子

北九州支店社員によるプレゼンの様子

小倉城竹あかりの実際の風景

取り組み 02 ▶ 高齢者の再雇用に積極的な飲食店による、地域貧困層への無料弁当配布活動に参加



2022年8月および9月、高齢者の社会参加促進の一環として、働く機会を求めている高齢者を積極的に雇用している地元飲食店「Ginkgo House」による、地域貧困層への無料弁当配布活動に参加しました。当日は同社にて購入した弁当を配布するだけでなく、調理された料理の盛り付けや陳列、来店者の名簿確認等の役割を担いつつ、地域住民とのコミュニケーションも体験しました。

香港は富裕層が多いことで知られていますが、実は高齢者を中心に貧困率が高く、日々の食事に苦慮している方が多くいます。そのような状況下、弁当配布を通じて、単に食料供給だけでなく、香港で暮らす恵まれない方々への愛情や奉仕の気持ちを少しでも示すことができたのなら良かったと感じています。当日の作業ボリュームは予想以上に多く、慣れない参加者にはややハードワークとなりましたが、みな笑顔で充実した時間を過ごしました。

本活動は当初2回の予定でしたが、参加者からのポジティブな感想を耳にしたほかの社員からの追加アレンジを望む声が多かったため、10月に3回目を実施しました。最終的には計25人の支店社員が参加、3回の活動で300個以上の弁当を配布することができました。

香港支店では、今後もさまざまな方法での社会貢献を続けていきます。



今回協働した地元飲食店



第1回目参加者の集合写真



実際の弁当配布の様子

取り組み 03 異文化相互理解に注力している社会的企業と協働で D&Iワークショップを開催



2022年11月、当地にて異文化理解推進のためにさまざまな企画を実施している社会的企業「WEDO Global」と協働で、「南アジアの文化の探求と発見」と題したワークショップを開催しました。当日は香港支店から15名の社員が現地に赴き、そこに集まっていた香港在住の南アジアの方々から、マイナー国籍者として彼らが日常的に抱えている言葉、服装、食べ物にかかる悩みを直接うかがいました。自己紹介の際、香港で生活していくために広東語を勉強し流暢に話す方がいることに驚きました。また、食べ物に関して、ハラルフードの選択肢が多くないことも彼らの悩みである一方、多様な文化や異なる人種の受入れに前向きな香港に引き続き住みたいと話されていたのが印象的でした。

その後、チームに分かれて南アジアの言語を使ったジェスチャーゲームや伝言ゲームを楽しみました。参加

者はゲームを通じて、言語が必ずしもコミュニケーションの障害になるとは限らないことを実感しました。

ワークショップを終え、一部の参加者からは、「例えば街中で困っている南アジアの方を見かけた際に、助けの手を差し伸べることがより異文化理解の一步になるのではないか」といったコメントがありました。それは小さなことかもしれませんが、双方を温かく幸せな気持ちにすることができる大切な行動だと思います。



異文化理解ゲームの様子



WEDO Globalの皆さんと参加者の集合写真

取り組み 04 ビジネスパートナー企業との共催での 海岸清掃と香港政府機関による生態系 学習ツアーへの参加



2022年11月、香港支店が日頃から大変お世話になっている親密ITベンダー、ISI-DENTSU OF HONG KONG, LTD.さまと共催で香港北部の海岸清掃を実施しました。当日は両社で計20名の社員が本アウトドアイベントに参加、混合チームを組成し、ビジネスの関係を超えて両社間の親睦を深めつつ汗を流しました。

清掃前には香港政府機関スタッフから詳細なガイダンスを受けました。集めたごみは1点1点、内容をリストに記載するルールとなっているのですが、これは香港政府の今後の海洋汚染研究の参考データにすることでした。

海外清掃終了後、同スタッフによる、香港の海や沿岸における生態系の歴史や現状について学ぶ現地ツアーに参加したところ、日本からの派遣社員のみならず、現地社員にとっても新しい発見が多々ありました。

今回のアウトドアイベントを通じて、環境保護への貢献に留まらず、大都会香港では普段実行が難しい、リラックスした時間を自然の中で過ごすことによる参加者のフィジカルWell-being実現に加え、同じ志を持つパートナーとの協働は達成感がより得られ、社員間の交流等の相乗効果(コミュニティーWell-being)もあることを強く実感しました。

香港支店では、今後も社内外ステークホルダーとの情報交換を密にし、協働の機会を創出していきます。



ISIDの皆さんと参加者の集合写真



生態系学習ツアー参加の様子

三井住友信託(香港)有限公司

取り組み 01 ▶ SDGsアートプロジェクトと題し、17目標に関連するアートを 現法有志メンバーで作成



三井住友信託(香港)有限公司では2021年度下期よりグループ横断的にメンバーを募集し、SDGsプロジェクトを立ち上げました。今期はSDGsアートプロジェクトと題し、17の国際目標に関連するアートを現法有志メンバーで作成しました。社員一人ひとりの小さな意識・行動変化が社会に大きな影響をもたらすと信念から、社員内でのさらなるSDGsの理解促進に向け、プロジェクトメンバー中心にアート作品作りに向けたチューター選定、ドラフティングを実施。聴覚にハンディキャップを持つチューターの下、有志で募った約40名とともに、

約2週間をかけて2枚のアートを共同作成しました。作品作りやチューターとのコミュニケーションを通じて、社員一人ひとりが環境汚染問題や不平等問題の解決、持続可能な社会の実現といった大きな目標に対して個人レベルでこういった取り組みができるのかを考える機会となったとともに、日常業務では関わらない社員同士が交わるいい機会となり、有志メンバーからも高評価の企画となりました。完成した二つのアート作品については、最終的にPCデスクトップカレンダーに仕上げ、現法メンバーに配布をしています。



SDGsアートプロジェクト作品

泰国三井住友信託銀行

取り組み 01 ▶ バンコク郊外でマングローブの植林を行いました



泰国三井住友信託銀行(タイ現法)では、2022年11月19日にバンコクから西へ80キロに位置するクロンコン森林保護センターにおいてマングローブの植林活動を行いました。マングローブはCO₂の排出を抑えるだけでなく、魚や野鳥などさまざまな動物に安全な巣作りや繁殖の環境を提供します。我々が植林を行った場所は野生のサルの群生地としても知られており、当日も多くのサルたちが我々を出迎えてくれました。

本活動はナショナルスタッフが中心となって当地ならではの活動として企画。COVID-19の状況が落ち着くの待って1年越しでの実施となりましたが、総勢54名が参加、植林活動を通じて自然保護の大切さを実感するとともに、チームビルディングにおいても大変有意義な1日となりました。

タイ現法では社員のESG意識の向上を図りつつ、引き続き持続可能な社会をサポートするさまざまな活動に取り組んでいきます。



参加者みなさんで



朝のガイダンス(CEOより)



マングローブ林へは船で



マングローブ林にて



サルのお出迎え

アイルランド現地法人

取り組み 01 → CSR戦略



アイルランド現地法人では、環境、社会、ガバナンス (ESG) フォーラムを設置し、影響のあるESG問題は徹底的に調査、特定し管理しています。

2022年9月、アイルランド現地法人がBusiness in the Community (BITC) との提携を開始しました。BITCは2000年に設立され、ビジネスに刺激を与え持続可能な脱炭素経済と、誰もが活躍するより包括的な社会を実現することを目的としています。彼らは、持続可能性と企業の社会的責任において信頼できるアドバイザーとして活動しています。

アイルランド現地法人では、BITCのサポートを活用し、次のCSR活動に取り組んでいます：

1. コミュニティアウトリーチプログラム
 - ・ 中高校-仕事の世界：日々の仕事内容と業界の紹介について学生にプレゼンテーションを実施
 - ・ 小学校-算数と読書の時間：社員が2人1組となり地域の学校で週に1時間ボランティア授業を実施
2. 同社のビジネス理念に沿った適切なチャリティーパートナープログラムを導入：年初にアンケートを実施予定
3. 多様性、包括性、脱炭素に関する業界の誓約に同社も参加を検討
4. 多様性：組織レベルで多様性の見直し
5. セカンド チャンス プログラム：伝統的なキャリアを辿っていない方へ金融サービスのキャリアへの新たなルートを提供

取り組み 02 → 社員のアーバンガーデン



2022年11月、アイルランド現地法人のカルチャーワーキンググループは、ダブリンオフィスの全社員が休憩時間を楽しめるように、3階の屋外スペースのアーバンガーデンを改装しました。すでに美しい野生生物が少しずつ戻ってきており、社員にとって歓迎すべき隠れ家となるでしょう。



オフィス屋外スペース：改装前vs改装後

取り組み 03 → ESG&サステナビリティ研修



アイルランド現地法人は、ESG&サステナビリティトレーニングを推進しました。

このコースでは、ビジネスレベルと個人レベルの両

方から、環境と社会に対する私たちの責任を強調しました。

取り組み 04 → チャリティードネーション

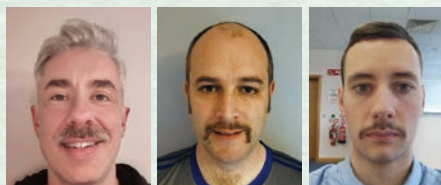


今年も引き続き複数のチャリティーへ寄付しています。国際女性デーに、Irish Woman's Aid Charityへ寄付しました。

国際男性デーを記念し、私たちはMovemberと呼ばれる活動に参加しました。この活動は、男性の多様な生き方や健康を推進しています。またこの活動のために募金を集め、3名の社員は、この月に口ひげを生やしたり、ウォーキング活動にも参加しました。

ウクライナ赤十字社を支援するために、社員は自身

の年次有給休暇を募金に交換する権利が与えられ、結果的に多額の寄付金が集まりました。



Movember活動を機に口ひげを生やしたナショナルスタッフ

ルクセンブルグ現地法人

取り組み 01 ▶ ルクセンブルク・インターナショナル チャリティーバザー



ルクセンブルグ現地法人では、SDGs活動の一環として、インターナショナルバザーへの協賛・協力を行っています。2022年度の開催は11月11日(金)～13日(日)の3日間(於:LUX EXPO)。同社は、会社として同バザーへの寄付やトンボラ(福引き)への協力を行うほか、同社スタッフが会場の設営や飲食類(焼き鳥や日本酒)の販売、会計係等をボランティアとして手伝うことで、当地の日系他社とも協働でSDGs活動に積極的に携わっています。

ルクセンブルク・インターナショナルバザー(Bazar International de Luxembourg)は、ルクセンブルク大公妃殿下の後援を受けて開催される政府公認のチャリティーバザーであり、ルクセンブルクにおける最大級のイベントの一つ。世界各地の慈善団体を財政的に支援・促進することを目的とし、国籍や文化が異なる各国のボランティアが、貧困や暴力、社会的孤立の犠牲者、そして女性や少女の地位向上に焦点を当てながら、共通の目標に向かって力を合わせて運営するという、非常にユニークなイベントです。

その起源は1960年まで遡り、最初のバザーは、ルクセンブルクプロテスタント教会によって開催されましたが、その後数々の努力を経て国籍および宗教の違いを越え、チャリティーバザーが一つに統合されました。1967年には「Bazar International de Luxembourg asbl」という独立した非営利団体として、ルクセンブルク政府から法的に承認され、最初は僅か8カ国の参加で始まったバザーも、60カ国以上の国々が参加し、それぞれの国の美しいスタンドで、食品、飲料のほか、芸術品、宝飾品、衣類等が販売され、毎年、数千人の来場者が訪れています。以下の写真は、実際の日本スタンドの様子であり、2022年には、トンボラや飲食・物品の販売収益も含め15,000ユーロを、当該団体を通じて寄付することができました。



日本スタンドの様子



同社が協賛トンボラくじ



グループ関係会社における取り組み

日興アセットマネジメント

取り組み 01 ▶ ウクライナ人道支援寄付を実施



日興アセットマネジメントでは、2022年2月に勃発したウクライナでの軍事紛争による危機に直面する人々を支援するグローバルな募金活動を行いました。全拠点のサステナビリティグループが一体となって、一つの目的のために社員から寄付を募集することは初め

ての試みでしたが、世界中の社員200名近くが自ら国際NGOに寄付し、会社が同額をマッチング寄付しました。同社の社員が、困っている人々を助けるためにも行動することを望んでいる証ともなりました。

取り組み 02 ▶ Maggie'sとのパートナーシップ



NAMヨーロッパでは、社員の積極的な参加を促すため、2022年は社員から支援したい慈善団体を募集し、最も支持を得た、無償でがん患者や家族に支援と情報を提供する英国の団体「マギーズ」を支援することを決めました。勉強会や施設でのボランティアをはじめ、一年をとおして多数の活動を企画し、多くの現地社員がその活動に参加しました。そのほか、社員からの寄付も募り、会社が同額をマッチング寄付しました。マギーズは、日興アセットマネジメント本社で2020年より支援

している「マギーズ東京」の母体団体でもあり、国境を超えて同じ取り組みを支援することで、活動の相乗効果を図っていきたいと考えています。



ロンドンの「マギーズ・ナイト・ウォーク」 エジンバラの「マギーズ・トゥグザー・ウィー・ウォーク」

取り組み 03 ▶ リュックサックと学用品の寄付



NAMアメリカズでは、社内でチャリティー運動を行い、集まった募金でリュックサックと学用品を購入し、NYのハーレム地区のBoys & Girl's Clubをとおして、低所得者向け仮設住宅の子供たちに寄付を行いました。この活動の参加率は非常に高く、一部の社員は、オフィスに集合し、新学期が始まる96人の子供たちに渡す小包を一つ一つ詰めました。



NYオフィスでリュックサックに学用品を詰める社員

取り組み 04 ▶ 代々木公園の環境整備



同社ジャパン環境グループは、2022年10月、ブルームバーグならびに「民や企業とともに長続きする森づくりを目指す」ことを理念とする、NPO法人「森のライフスタイル研究所」が企画する環境整備ボランティアに参加しました。当日は、代々木公園で枯れ落ちたり、折れたりした樹木の枝を収集・撤去しました。この活動は、利用者やペットが安全に公園を利用することができるだけでなく、草木の健全な成長を促すことにつながります。収集された枝は木材チップにリサイクルされ、園

内の遊歩道の整備に活用されます。



拾った枝をリヤカーに乗せる様子 達成感に満ちた両社の参加者

三井住友トラスト・アセットマネジメント

取り組み 01 COP27のサイドイベントで気候変動の南北問題につき提言しました



昨年のCOP26に続きCOP27のサイドイベント World Climate Summitに登壇し、先進国の炭素排出量削減の背景の一部には新興国への生産移転があり、一方、新興国は炭素排出削減がなかなか進まないのみならず気候変動に起因する自然災害で苦しんでいるという気候変動の南北問題に関して、新興国特化の脱炭素ファンドなど投資に適した受け皿が増えれば、機関投資家や個人投資家が投資しやすくなりファンド規模や流動性も確保でき、新興国に必要なトランジションマネーの流れを加速できるのではないかと提言

しました。会場からは、気候変動問題を根本的に解決していくには、経済社会全体を包摂した地球規模の取り組みが必要との意見が寄せられました。



COP27 World Climate Summit
パネルディスカッション(中央がセマイヤ会長)



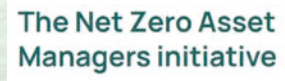
パネラーとしてプレゼンテーションをするセマイヤ会長

取り組み 02 投資先の温室効果ガス排出量2050年ネット・ゼロに向け中間目標を設定しました



2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネット・ゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなアジアティブであるNet Zero Asset Managers initiative 参画企業として、2030年時点の中間目標を設定しました。運用資産(2021年の6月末時点:約85兆円)の50%(約43兆円)を対象とし、そのカーボンフットプリント

(単位当たり温室効果ガス排出量)を2019年比半減(50%削減)するものです。ソブリン債等の現時点では温室効果ガス排出量の計算方法が確立されていない資産は今回対象外で、今後計算が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討します。

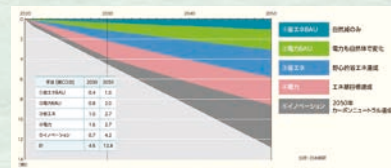


取り組み 03 日本総研と共同で企業の温暖化ガス排出量削減計画と政府目標とのギャップ分析を行いました



カーボンニュートラル実現に向けた付加価値あるエンゲージメントや投資機会の発掘などを進めていくにあたり、日本総研と共同で、日本政府の温室効果ガス排出量削減目標「2030年46%削減(2013年比)、2050年カーボンニュートラルの実現」と、温室効果ガス排出削減への影響度が大きい日本企業200社の削減計画値を比較分析しました。その結果、2030・2050年それぞれで約4%の乖離がありました。目標達成にはさらなるイノ

ベーションが求められます。三井住友トラスト・アセットマネジメントはエンゲージメントを通じて、投資先企業の取り組みを支援していきたいと考えています。



手法ごとの温室効果ガス削減量推移

取り組み 04 感染症会議でパネリスト、モデレーターとして医療・医薬専門家と討議しました



東京都内で開催された「第9回日経・FT感染症会議」でパネリストおよびモデレーターを務め、唯一参加した金融機関・機関投資家の視点で、薬剤耐性問題や創薬における課題解決に向けて、提言・討議しました。感染症分野の医療・医薬の専門家を中心に約10カ国に跨る講演者たちを中心とした2日間に亘る議論や提言を、国内外約1,500人が視聴しました。その状況や内容は、

日本経済新聞やBSテレビ東京で、特集記事や特集番組として採り上げられました。



感染症会議でモデレーターを務める高口シニアスチュワードシップオフィサー



三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

取り組み 01 > SDGs「ありがとう」プロジェクトの取扱開始



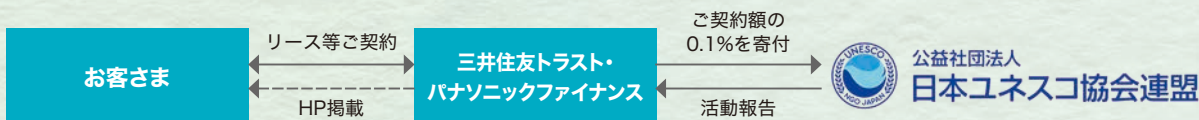
三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、持続可能な社会に向けた貢献のため、SDGs「ありがとう」プロジェクト(以下:本プロジェクト)の取り扱いを開始しました。

本プロジェクトは、SDGsに関連する設備をリース等で導入いただく際、お客さまより寄付に関する賛同をいただいた契約について、ご契約金額の一部を公益社団法人日本ユネスコ協会連盟に寄付をする取り組みです。

また、本プロジェクトにご賛同いただいたお客さまについては、(ご承諾いただいた場合)同社ウェブサイト

て、ご賛同企業として、社名を公表させていただきます。
本プロジェクトの名称は、SDGsと、同社のコーポレートスローガンである“あなたの「ありがとう」のために”の思いを掛け合わせた名称としています。今後も、三井住友トラスト・グループの一員として、お客さまや社会に貢献できることを追求していきます。

SDGs「ありがとう」プロジェクトのご賛同状況はこちらよりご覧いただけます。(2022年12月時点)



※ ご契約には同社所定の審査・手続きが必要です。
※ お客さまの寄付金控除対象などには該当しません。

SDGs「ありがとう」プロジェクトの概要

対象取引	リース、割賦、支払委託
対象	本趣旨にご賛同いただき、同社所定の基準を満たす法人のお客さま
対象金額	1契約当たりの元本原則500万円以上
対象物件	SDGsの目標達成に貢献可能な設備
寄付額	各契約額の0.1%
寄付者	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
寄付先	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟



三井住友トラストクラブ

取り組み 01 社員が参加するSDGs



まちかどクリーンデー

清潔で快適なまちづくりのために東京都中央区が推進している地域清掃活動「まちかどクリーンデー」に、2022年6月から、SDGs活動の一環として参加しています。社内から希望者を募り、オフィスのあるトリトンスクエア周辺のごみを拾う活動で、2023年度は年間6回実施予定です。参加者からは、「オフィスのごみ分別を考えさせられた」「もう少し活動したい」など、さまざまな

感想が寄せられています。SDGsへの理解が深まるだけでなく、部署を超えたコミュニケーションが生まれる場にもなっています。



まちかどクリーンデー（活動の様子）

まちかどクリーンデー（収集したごみ）

取り組み 02 2022年度の新たなSDGsの取り組み



(1) クレジットカードやキャッシュレスの仕組みについて広島大学で講義

2022年11月9日、広島大学で「キャッシュレス社会とクレジットカードが担う役割」として講義を行い、約80名の学生が参加しました。講義中はスマートフォンの書き込みによる質問受付や、挙手によるアンケートなどを行い、インタラクティブな講義を実施。参加した学生からは、「クレジットカードの仕組み、自分たちが実際に使用する際の使い方や気を付けるべき点の隅々まで詳しく1回の授業で学習することができた」「クレジットカードを紛失したときや盗難にあったときの対応について学べてよかった」などアンケートへの回答があり、自身の生活に身近なものとして存在するものの、詳しく知る機会が少ないクレジットカードについて、認識いただく機会になったようです。本講義の受講が、あらためてお金の使い方を考え直すきっかけになればと願います。

(2) ダイナースクラブ フランス レストランウィークにおける食のSDGs

開催12回目を迎えた2022年のダイナースクラブ フランス レストランウィークでは、「食」の未来を考え、SDGsの達成に寄与する取り組みが盛り込まれました。
①中学生を対象に食育イベントを初めて開催しました（2022年8月29日）。会場は大阪市立の中学校。講師にフランス料理店のシェフと野菜の生産農家の方を迎え、フードロスの問題や私たちができる食のサステナブルな取り組みを生徒たちと一緒に考えました。冷製コーンスープを味わってもらって地産地消のメリットを実感した生徒たちからは、「傷がある野菜も工夫一つでおいしく食べられる。母にも伝えて無駄なく食材を使っていきたいです」といった感想が寄せられました。参加した生徒たちにはダイナースクラブのSDGsノベルティ「芽が出るえんぴつ」をプレゼントしました。



広島大学での講義



在京都フランス総領事もイベントに参加
講師の吉田シェフ、野菜農家の藤本氏

生徒たちに「芽が出るえんぴつ」を
プレゼント



②東京では、フランス料理界の巨匠、アラン・デュカスさんを迎え、9月21・22日の両日、食の未来を考えるイベントが開催されました。「グローバル美食パネルトークショー～未来の料理を考える」では、デュカス氏を囲んで5人の日仏のパネリストが登場、「食」の未来を見据えたサステナブルな取り組みを議論しました。「200%ノーフード・ウェイストディナー」は、食材を可能な限り廃棄せず、しかも見た目も味も素晴らしいコース料理を味わうというもの。会場に登場したデュカス氏が「これからは上質なものを適量いただくことを習慣にしていきたいと思います。大量消費の時代は終わりました。」とメッセージを発信し、多くの方に賛同いただきました。



グローバル美食パネルトークショー
左から太田進氏(オータパブリケーションズ)、馬上温香氏(高秀牧場)、川副藍シェフ、アラン・デュカス氏、北原対馬氏(山梨銘醸)、フローラン・ダバディ氏

(3) 帆船「みらいへ」に乗船する親子イベント

2022年9月7日、12組の会員親子が帆船「みらいへ」に乗船し、海洋環境問題について考えるイベントを開催。風の力を動力とするサステナブルな帆船で、マストの帆を張るアクティビティや操舵体験、貝殻のストラップ作りなど、子どもたちが飽きないような工夫をはさみながら、マイクロプラスチックについて海洋生物環境影響研究センターの研究者から講義を受け、実際に採取・観察しました。海藻や小魚と一緒に海に浮遊する小さなプラスチックのかけらをピンセットで摘み取る作業に子どもも大人も真剣に取り組み、「この海と海の生き物たちを守るのはボクたちだ。」という想いを深めました。



「みらいへ」乗船イベントに参加された皆さん



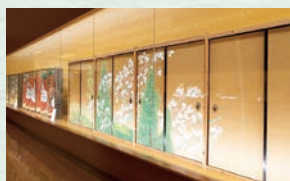
海洋ゴミ(マイクロプラスチック)のサンプル採取

取り組み 03 継続中の取り組み

ダイナスクラブは、貴重な文化財の保護活動や、「ここでしか、見つけれないものがある。」のブランドスローガンのもと、長年培った目利き力で若い才能を見だし支援する社会貢献の機会を継続してお客さまに提供しています。

(1) 醍醐寺文化財修復プロジェクト

多くの寺宝を保有する醍醐寺にとって、堂本印象画伯の襖絵は新しい作品です。しかし日本画は経年によって紙が劣化し、裏打ちの糊もはがれてくるため、50年から100年ごとに修理が必要とされており、昭和初期に描かれた本作品は「待たなし」の状態にあります。襖絵44面の修復への長期支援が始まりました。



醍醐寺修復プロジェクト
(堂本印象の襖絵)

(2) アーティストサポートプログラム/ファンド

東京藝術大学とともに取り組む若手アーティスト支援「アーティストサポートプログラム」の年に1度のお披露目公演が「記念コンサート」です。

2022年10月21日、プログラムの10周年を記念するコンサートをサントリーホール(ブルーローズ)で開催。例年はこれから躍進を期す演奏家が出演しますが、今回は趣向を変えて、世界を舞台に活躍するアーティストと、これから世界に羽ばたく若い演奏家の競演を楽しみました。また、参加費の一部は、東京藝術大学の学生が行う「音楽アウトリーチ」活動を応援するファンドへ寄付されました。



アーティストサポート10周年コンサートの出演者たち



三井住友トラスト不動産

取り組み 01 ▶ 動物園の支援を通じた絶滅危惧種保護活動



三井住友トラスト不動産では、トラをモチーフとしたイメージキャラクター「トラストさん」を用いた広告活動を行うとともに、各地の動物園へトラに関する支援を行っています。2014年 愛知県名古屋市「東山動植物園」

との協定締結を皮切りに、2018年 福岡県福岡市「福岡市動物園」、2022年 神奈川県横浜市「横浜市立よこはま動物園(ズーラシア)」と、支援の輪を広げています。

横浜市立よこはま動物園(ズーラシア)

トラ年である2022年に新たな支援が実現しました。「トラはなぜ縞模様なのか？」を来園者に知っていただくための教育普及ツールとして、スマトラトラの等身大オブジェと説明パネルを寄贈。11月に贈呈式を開催し、ご家族連れ等多くのお客さまにお披露目しました。縞模様の理由はぜひ現地でご確認ください。



スマトラトラの等身大オブジェと説明パネル



©トラストさん

東山動植物園

毎年、春まつりと秋まつりに協賛しています。2022年の秋まつりでは、動物カレンダー2000冊の無料配布と、絶滅危惧種の下敷きづくりを実施しました。ともにただ写真を掲載するだけではなく、動物についての解説や、IUCNレッドリストカテゴリー、絶滅危惧の主な理由を記載。イベントに参加いただいたお客さまからは「毎年楽しみにしています」との声をいただくなど、ご好評いただいています。



ライオンの下敷き



2023年動物カレンダー



大盛況の秋まつり

福岡市動物園

2018年に「世界のトラの分布」と題した大型説明パネルを寄贈したほか、同園で飼育されているアムールトラをはじめとする動物たちのエサ代の寄付を続けています。2022年3月には、トラ柄のデザインが目を引くエサ運搬用の三輪バイクを寄贈。坂の多い園内で活用いただいています。



大型説明パネル



トラ柄の三輪バイク

取り組み 02 ▶ ひとり親世帯等の就業支援事業



認定NPO法人キッズドアが展開する「わたしらいプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、困窮子育て家庭を主な対象とした「無料」かつ「オンライン」による「寄り添い型」の新たな就労支援の試みです。「ひとり親」「多子家庭」などの生活にお困りの保護者の方たちに寄り添った就労支援を3カ月にわたって開催し、①子育てと仕事の両立の方法、②自分の生活

状況にあった仕事の見つけ方、③就労先の候補となる企業とのマッチングなどを支援する取り組みです。

三井住友トラスト不動産では「私たち(社員)の心得」の一つに「仕事を通じて社会に活気とぬくもりを生み出す」ことを掲げています。社会課題解決への貢献、私たちの心得の実現に向けて、今後も支援していきます。

三井住友トラストカード

取り組み 01 > HDI-Japan「モニタリング格付け」「Webサポート格付け」にて最高評価の三つ星を獲得しました



三井住友トラストカードでは、HDI格付けベンチマーク調査を2021年度より依頼しており、「モニタリング格付け」および「Webサポート格付け」の2部門で2年連続の最高評価を受けました。

HDIはサポートサービスにおける国際認定資格制度を築きあげたメンバーシップ団体です。

HDI格付けベンチマークは、HDIの国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って、審査員が顧客の視点で評価し、三つ星から星なしの4段階で格付けするものです。

<モニタリング格付け部門>

この調査は、三井住友トラストカードサービスデスクにおけるお客さまとのやりとりを基にその対応を評価するものです。三井住友トラストカードでは、「お客さまのお問い合わせに対して迅速にお応えし、プラスの提案ができる対応を目指す」という目標を掲げて、日々取り組んできました。お客さまの視点にあったサービスのご案内や日々の対応を評価していただき、社員のモチベーション向上につなげるとともに、よりいっそうお客さまへ寄り添い親切的な対応に努めていきたいと思っております。

<Webサポート部門>

この調査は、審査員が実際に三井住友トラストカードサービスデスクに電話をかけ、Webの見方、利用の仕方などに関するサポートの状況等を評価するものです。この部門では「電話担当者はサービスおよびWebサイトに精通している、プラスアルファの説明をしてくれる」などの評価をいただきました。また、電話によるサポートだけでなく、Webコンテンツのご案内やFAQ（「お客さまサポート」）では、その時々でよくあるお問い合わせなどをタイムリーに反映するなど、日々取り組んできた実績も評価いただきました。また、これを機会に、今後も分かりやすいコンテンツ作成やご案内に努めていきたいとあらためて意識することができました。



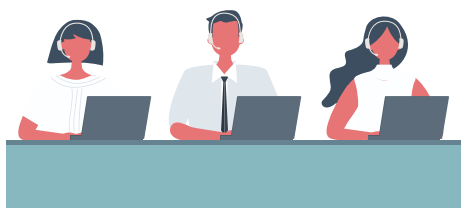
取り組み 02 > サービス向上のため、お客さま満足度調査を活用しています



三井住友トラストカードサービスデスクでは、“応対品質のさらなる向上のために取り組むべき課題”を明らかにすることを目的として、顧客体験(CX)の向上を支援する専門コンサルティング会社である株式会社プロシードのサポートを受けながら2022年12月より「お客さま満足度調査」を実施しています。

本格的な分析・検証等はこれからになりますが、本調

査は、サービスデスクのお客さまからの評価を計測するとともにKPIを設定するためのベース情報となります。各KPIとお客さまの満足度との相関やフリーコメントの傾向から、お客さまが求める品質は何か、適正な目標値はどのくらいかなどを検証・特定していくことで、満足度向上につながるサービスの提供につなげていきたいと考えています。



三井住友トラスト総合サービス

取り組み 01 ▶ 再生可能エネルギーの利用拡大(賃貸事業部)

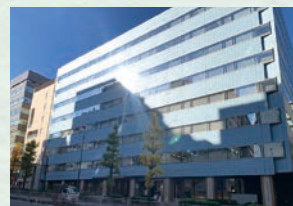
三井住友信託銀行グループにおけるカーボンニュートラルへの取り組みの一環で、三井住友トラスト総合サービスでは保有ビル調達電力の化石燃料から再生可能エネルギーへの切り替えを推進しています。脱炭素化と電力の安定供給を両立し、環境負荷削減および気候変動の緩和に貢献していきます。

■市川島村ビル 2022.8～ 切り替え

■ルーシッドスクエア五反田ビル 2022.8～ 切り替え



市川島村ビル



ルーシッドスクエア五反田ビル



取り組み 02 ▶ フードドライブによる地域社会への貢献(各拠点)

三井住友信託銀行の各拠点ビルでは、非常用に備蓄している飲料水・保存用食品のうち賞味期間近なもの、各地域の社会福祉協議会へ寄付する取り組みを継続して行っています。この取り組みによって、フードロスが削減できるとともに、生活困窮者や子ども食堂の支援等に役立てられています。

また、ビル館内の希望者に賞味期間近な非常用飲料水を配布する取り組みも併せて実施し、フードロス削減に努めています。



千里事業所



丸の内事業所



取り組み 03 ▶ 文具リユースによるプラごみゼロに向けた取り組み(芝・府中・木場)

芝事業所・府中事業所・木場分室では、昨年度より各拠点内における文具・事務用品等のリユースコーナーを設置し、不要品となった文具・事務用品の廃棄を極力抑制し再利用を促すことで、「プラごみゼロ」の実現に向けて取り組んできました。

今年度、府中事業所ではリユース活動の輪を広げて、大量のファイル等のリサイクル品を府中市社会福祉協議会へ寄付しました。

今後もリユースによるプラスチックごみの削減に取り組み、環境に配慮した拠点運営を実施していきます。



芝事業所



府中事業所



木場分室



取り組み 04 ▶ ダイバーシティに向けた具体的な取り組み

丸の内事業所経費チームでは、聴覚にハンディキャップのあるメンバーに、コミュニケーション用アプリの活用、職場内での手話勉強会等によるコミュニケーションの活性化や、分かりやすい手順書の作成といった工夫で積極的に寄り添い、チームワークとご本人の努力で活躍いただいています。

三井住友トラスト総合サービスでは、ハンディキャップのある方も働きやすい環境整備を推進しており、各現場で皆さんが活躍されています。



丸の内事業所経費チーム



三井住友トラスト・ビジネスサービス

取り組み 01 ▶ 障がい者の活躍推進

三井住友トラスト・ビジネスサービスは、障がい者雇用の拡大を目的として、当グループが主体となって参画した障がい者が働くBean to Barチョコレート工房「ショコラ房」への取り組みの一環として、2019年7月より障がい者を同工房へ派遣しています。障がい者の派遣は同社としても初めての試みになります。

「国籍や障がいの有無に関係なく、皆が幸せに暮らせること」を目指して横浜にオープンした同工房では、カカオ豆の殻剥きから商品の製造・袋詰め・梱包に至るまで手作りでっており、スイーツを通じて“やりがい”や“誇り”を提供し、障がい者の社会の中での自立を支援しています。

当グループでは、身体・知的・精神・発達などの障がい者が自立して働ける社会づくりに貢献すべく、「ショコラ房」の企業理念に賛同し、事業を軌道に乗せ、さらなる障がい者雇用の拡大を図ることを企図して、「お中元」「お歳暮」「オンライン販売会」「各種催事」への協力に加え、以下のとおりさまざまな販売協力を行っています。

新型コロナウイルス感染症対応に伴い、障がい者メ

ンバーが在宅勤務となった際は、塗り絵とコメント書きを行った「メッセージカード」のバリエーションを増やしていき、各種ギフトに同梱しました。さらに、当グループ向け専用商品としてロゴマーク入りチョコレートとメッセージ文言を入れたクッキーを新たに共同開発し、同社の期末慰労ギフトや内定式ギフトはじめ、グループ各社のギフトとしても活用しています。これらのギフトについては、各種社内表彰制度の賞品をはじめとして、用途・利用部署・会社が拡大しており、さらなる「WIN-WIN」を目指して今後も注力して取り組む予定です。



年末慰労ギフト



内定式ギフト

東京証券代行

取り組み 01 ▶ 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の解説を機関紙に掲載

2022年9月に日本政府より「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(以下、「本ガイドライン」と言います。)が策定・公表され、法的拘束力はないものの、企業の規模、業種等にかかわらず、日本で事業活動を行う全ての企業(個人事業主を含む)に対して、国内外の自社・グループ会社、サプライヤー等における人権尊重の取り組みに最大限努めるべきことが明記されました。人権尊重については、コーポレートガバナンス・コードにおいて開示が求められているサステナビリティを巡る取り組みの中に含まれることから、企業の実務担当者にとっても重要なテーマの一つとなります。そこで、東京証券代行では、森・濱田松本法律事務所の田中亜樹先生に本ガイドラインの概説

のご執筆を依頼し、顧客向け機関紙である「東証代だより」に掲載致しました。田中先生には、人権の範囲や取り組みに当たっての考え方などを本ガイドラインに付されたQ&Aとあわせて分かりやすくご解説いただき、大変ご好評をいただいています。2023年3月期に係る有価証券報告書からサステナビリティに関する開示が義務付けられましたので、東京証券代行では引き続き顧客企業のサステナビリティに関する開示に参考となるような情報を発信していきます。



東京証券代行の機関紙「東証代だより」

三井住友トラスト・システム&サービス

取り組み 01 ▶ プログラミングロボットを使った子ども向け プログラミング体験教室を開催



三井住友トラスト・システム&サービスでは、システム会社の特性を活かし、本社を置く府中市への貢献のために、2007年度より府中市が主催する府中市民協働まつりに参加しています。

今年度は社員15名が参集し、子どもたちにプログラミングの初歩を教え、それに従って実際に室内で小型ドローンを浮上させたり、ロボットを動かすことで論理思考のプロセスを体験してもらいました。プログラミングした命令に沿ってドローンやロボットが動作すると驚きの声と笑顔が生まれていました。

同社ブースへ延べ209名の来場者があり、立ち見が出るほど盛況でした。参加した親子からは「子どもがプログラミングに興味があったみたいで良い体験になった(親)」、「子どもに同じロボットを買い与えたい(親)」、「ロボットとパソコンをつなぐところが楽しかった(子)等」の声があり、体験でプログラミングへの関心が高まったことを実感しました。



ポスター



ドローン



ロボット



説明

BIDV-SuMiTRUST Leasing

取り組み 01 ▶ ベトナム子どもの日 絵本チャリティーへの参加



ベトナムでは6月1日を「子どもの日」と定めており、さまざまなチャリティーイベントが開催されています。BIDV-SuMiTRUST Leasing (BSL) でも、ベトナムの子どもたちに絵本を届ける「ベトナム子どもの日ドネーション」に参加しました。BSLの日本人、ベトナム人社員がハノイ市内にあるベトナムキューバ友好病院の小児科病棟を訪問し、本棚1棚、絵本50冊の寄贈および読み聞かせ会を開催しました。



絵本寄贈先の病院にて

住信SBIネット銀行

取り組み 01 ▶ スマートフォンアプリ「高島屋NEOBANK」の開始



住信SBIネット銀行は、2022年6月から株式会社高島屋と協働で新たな金融サービス「高島屋ネオバンク」を開始しました。お客さまは、「高島屋ネオバンク」アプリで住信SBIネット銀行が提供する銀行サービスをご利用いただけます。さらに、毎月一定額を12カ月積み立てていただくと1カ月分のボーナスをプラス

した金額のお買物ができる高島屋のスゴイ積立(通称:「スゴ積み」)の入会・積立・利用機能もアプリに搭載しています。

住信SBIネット銀行は、今後も最先端のテクノロジーを活用したより良いサービスの提供に努めていきます。

取り組み 02 ▶ 環境配慮型住宅への住宅ローン金利優遇



住信SBIネット銀行は、2022年4月から環境配慮型住宅(ZEH等)への住宅ローン特別優遇金利の取り扱いを開始しました。戸建も対象とするのは国内ネット銀行として初の取り組みとなります。

2022年9月には、一般社団法人日本木造分譲住宅

協会(木分協)と連携して、環境性の高い住宅の普及に貢献、脱炭素社会の実現を推進するとともに社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指し、木分協が証明する国産材の利用割合が95%以上の住宅に対する住宅ローンの金利優遇を開始しました。

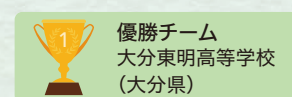
取り組み 03 ▶ エコノミクス甲子園インターネット大会主催



「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に楽しみながら金融・経済について学んでいただくことを目的とするクイズイベントです。

住信SBIネット銀行は、昨年引き続き予選会の一つであるインターネット大会を主催し、高校生にインターネットを通じてクイズに取り組んでもらいました。大会では時事問題やお金に関するトリビアなど、幅広い「金融・経済」に関する知識で競い、優勝チームが全国大会に進むことができます。10回目となるインターネット大会には99チーム(60校)が参加し、優勝した

大分東明高等学校をはじめ3位チームまでが全国大会に出場しました。今後も、多くの高校生の皆さまにご参加いただくことで金融・経済について学ぶきっかけを提供していきます。



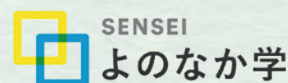
エコノミクス甲子園

取り組み 04 ▶ SENSEIよのなか学実施



住信SBIネット銀行は、株式会社ARROWSと協働で高校生向け金融経済教育のための教材を開発しました。この教材は教師向けの進行台本やマニュアルを含めてパッケージ化されており、学校の先生自らが、教科書には無い、実生活に役立つ金融経済教育を簡単に行えるようになっています。教材は希望する学校・教師へ全て無償で提供され、提供を開始した2019年度は約

2,000人、2021年度は約10,000人に授業を届けることができました。2022年度も多数の学校から申し込みをいただいております。前年度と同様に約10,000人に授業をお届けする予定です。



日本カストディ銀行

取り組み 01 ▶ SDGsに配慮した新オフィスを武蔵小杉に開設



日本カストディ銀行（以下、CBJ）は、2022年9月、神奈川県川崎市の武蔵小杉に新オフィスを開設しました。新オフィスでは、SDGsに配慮しつつ社員の働きやすさを追求するべく、モニターを設置し画面上で作業することでペーパーレス化を推進するほか、全席をフリーアドレスとし、集中ブース等を設置しました。また、社員教育を強化するためのリスキングルームや、災害発生時のバックアップオフィス機能を備えた防災対策会議室も設置しています。CBJは、今後も金融・決

済インフラ企業として、社を挙げてSDGsの推進に取り組んでいきます。



取り組み 02 ▶ お客さまとの協働による環境等への貢献 ～ペーパーレス化の取り組み～



CBJは、日々の業務において、取引残高報告書をはじめとする大量の書類をお客さまから受領するとともに、約定処理や各種報告のため、CBJからお客さまに対し、大量の書類を送付していますが、環境保護や紙プロセスのコスト削減を目的として、多数のお客さま

にもご理解ご協力を賜りながら、電子化や不要な紙プロセスの廃止に取り組んでいます。この結果、年間数万枚単位で書類削減を実現し、環境保護のみならず、お客さまの業務効率化にも貢献しています。

取り組み 03 ▶ D&I推進に向けた取り組み～プラチナくるみ等の認定～



CBJは、2022年4月にD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進室を立ち上げ、女性活躍推進、仕事と育児との両立支援、シニア活躍の推進、障がい者との協働といったD&Iへの取り組みを強化しています。2021年11月には、優良な子育てサポート企業として、厚生労働大臣から「くるみん」「プラチナくるみん」の認

定を受けました。その後、2022年1月には、女性の活躍推進に取り組む企業として「えるぼし（2段階目）」の認定も受けました。



取り組み 04 ▶ D&I推進に向けた取り組み ～障がい者社員による農園事業～



障がい者就労支援を行う企業と貸し農園事業で連携し、2021年1月からCBJの板橋事業所で水耕栽培を開始しました。栽培した野菜は、会社の福利厚生の一環として社員向けに無料で配布しています。これから

も、社員一人ひとりが多様な価値観を認め合い、従来以上に生き生きと働くことのできる企業風土、職場環境の整備に注力していきます。

